

令和 2 年 度

氷見市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 2 9 号

令和3年8月25日

氷見市長 林 正 之 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和

萩 野 信 悟

令和2年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度氷見市一般会計・特別会計歳入歳出決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
1 決 算 の 総 括	2
2 一 般 会 計	13
別表1 一般会計歳入款別年度比較表	38
別表2 一般会計歳出決算額款別節別一覧表	40
別表3 一般会計歳出款別年度比較表	42
3 特 別 会 計	43
(1) 国民健康保険特別会計	43
(2) 育英資金特別会計	48
(3) 介護保険特別会計	51
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	59
別表 一般会計・特別会計年度別歳入・歳出比較表	62
4 財 産 の 状 況	64
5 む す び	68

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示した。

したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和２年度氷見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和２年度氷見市一般会計

令和２年度氷見市国民健康保険特別会計

令和２年度氷見市育英資金特別会計

令和２年度氷見市介護保険特別会計

令和２年度氷見市後期高齢者医療事業特別会計

附属書類

令和２年度氷見市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和２年度氷見市各会計実質収支に関する調書

令和２年度氷見市財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年７月２日から同年８月１７日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行うとともに、所管課等から説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係帳票は適正に表示され、計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

1 決 算 の 総 括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	30,199,028	29,063,915	1,135,113
特 別 会 計	11,264,190	11,123,729	140,461
合 計	41,463,218	40,187,644	1,275,574

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額1,410,736千円を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	30,199,028	27,653,179	2,545,849
特 別 会 計	9,853,454	11,123,729	-1,270,275
合 計	40,052,482	38,776,908	1,275,574

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,410,736
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,410,736	0
	育 英 資 金	328,349	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	0	0
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	891,579	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,465	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	182,343	0
合 計		1,410,736	1,410,736

(2) 決算収支

本年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 $C = A - B$	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支額 $E = C - D$
一 般 会 計	30,199,028	29,063,915	1,135,113	152,727	982,386
国民健康保険特別会計	4,547,587	4,488,158	59,429	0	59,429
育英資金特別会計	9,302	8,661	641	0	641
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,932,457	5,852,613	79,844	0	79,844
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	23,935	23,935	0	0	0
後期高齢者医療事業 特別会計	750,909	750,362	547	0	547
合 計	41,463,218	40,187,644	1,275,574	152,727	1,122,847

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入41,463,218千円、歳出40,187,644千円で、形式収支額は1,275,574千円である。

この形式収支額1,275,574千円には翌年度へ繰り越すべき財源152,727千円が含まれているので、これを差し引いた1,122,847千円が実質収支額である。

(3) 財政の構造

本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を容易にするために、地方財政統計上用いられている会計区分で、本市の場合、一般会計と育英資金特別会計を合算し、そこから、各会計間の繰入金、繰出金の重複額等を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

ア 歳入の構成

(ア) 経常的収入と臨時的収入

普通会計の歳入決算額 30,202,888 千円のうち、経常的収入は、15,214,908 千円、臨時的収入は 14,987,980 千円である。

構成割合は、経常的収入 50.4%、臨時的収入 49.6% である。

経常的収入の構成比は、前年度より 13.3 ポイント低くなっている。

経常的収入と臨時的収入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経 常 的 収 入	15,214,908	50.4	15,384,481	63.7	-169,573	-1.1
臨 時 的 収 入	14,987,980	49.6	8,774,812	36.3	6,213,168	70.8
合 計	30,202,888	100.0	24,159,293	100.0	6,043,595	25.0

(イ) 自主財源と依存財源

歳入決算額 30,202,888 千円の財源内容は、自主財源 8,241,442 千円、依存財源 21,961,446 千円である。

構成割合は、自主財源 27.3%、依存財源 72.7% である。

自主財源の構成比は、前年度より 8.1 ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	8,241,442	27.3	8,543,152	35.4	-301,710	-3.5
市 税	5,159,473	17.1	5,479,989	22.7	-320,516	-5.8
分担金及び負担金	22,588	0.1	52,265	0.2	-29,677	-56.8
使用料及び手数料	209,949	0.7	230,430	1.0	-20,481	-8.9
財 産 収 入	15,636	0.1	27,141	0.1	-11,505	-42.4
寄 附 金	415,136	1.4	291,990	1.2	123,146	42.2
繰 入 金	676,954	2.2	633,261	2.6	43,693	6.9
繰 越 金	1,017,030	3.4	912,422	3.8	104,608	11.5
諸 収 入	724,676	2.4	915,654	3.8	-190,978	-20.9
依 存 財 源	21,961,446	72.7	15,616,141	64.6	6,345,305	40.6
地 方 譲 与 税	231,546	0.8	224,617	0.9	6,929	3.1
利子割交付金	5,684	0.0	6,062	0.0	-378	-6.2
配当割交付金	24,215	0.1	27,414	0.1	-3,199	-11.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	27,174	0.1	15,123	0.1	12,051	79.7
法人事業税交付金	20,977	0.1	—	—	20,977	皆増
地方消費税交付金	1,026,136	3.4	828,441	3.4	197,695	23.9
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	9,650	0.0	-677	-7.0
自動車取得税交付金	—	—	31,432	0.1	-31,432	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	17,714	0.1	9,214	0.0	8,500	92.3
地方特例交付金	34,888	0.1	76,452	0.3	-41,564	-54.4
地 方 交 付 税	6,500,816	21.5	6,529,466	27.0	-28,650	-0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,002	0.0	4,011	0.0	-9	-0.2
国 庫 支 出 金	9,053,831	30.0	3,477,127	14.4	5,576,704	160.4
県 支 出 金	1,804,531	6.0	1,681,636	7.0	122,895	7.3
市 債	3,200,959	10.6	2,695,496	11.2	505,463	18.8
合 計	30,202,888	100.0	24,159,293	100.0	6,043,595	25.0

イ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(財源別)

区 分		令和 2 年 度				決 算 額
		決 算 額	財 源 内 訳		構成比	
			特 定	一 般		
義務的経費		9,756,297	2,864,541	6,891,756	33.6	9,236,739
人 件 費	3,612,739	210,784	3,401,955	12.4	3,129,910	
扶 助 費	3,757,859	2,622,251	1,135,608	12.9	3,665,964	
公 債 費	2,385,699	31,506	2,354,193	8.2	2,440,865	
投資的経費		4,767,083	4,226,667	540,416	16.4	4,558,560
普 通 建 設 事 業 費	4,686,370	4,160,561	525,809	16.1	4,262,474	
災 害 復 旧 事 業 費	80,713	66,106	14,607	0.3	296,086	
その他の経費		14,543,754	7,129,629	7,414,125	50.0	9,346,964
物 件 費	3,202,732	955,350	2,247,382	11.0	3,152,532	
維 持 補 修 費	455,578	62,444	393,134	1.6	243,254	
補 助 費 等	7,096,228	4,877,547	2,218,681	24.4	1,551,531	
積 立 金	848,008	420,279	427,729	2.9	760,975	
繰 出 金	2,062,269	300,839	1,761,430	7.1	2,742,897	
出 資 金 ・ 貸 付 金	878,939	513,170	365,769	3.0	895,775	
合 計		29,067,134	14,220,837	14,846,297	100.0	23,142,263

(経常・臨時別)

区 分		令和 2 年 度				決 算 額
		決 算 額	経 費 区 分		構成比	
			経常的	臨時的		
義務的経費		9,756,297	9,380,487	375,810	33.6	9,236,739
人	件 費	3,612,739	3,469,602	143,137	12.4	3,129,910
扶	助 費	3,757,859	3,541,378	216,481	12.9	3,665,964
公	債 費	2,385,699	2,369,507	16,192	8.2	2,440,865
投資的経費		4,767,083	0	4,767,083	16.4	4,558,560
普	通建設事業費	4,686,370	0	4,686,370	16.1	4,262,474
災	害復旧事業費	80,713	0	80,713	0.3	296,086
その他の経費		14,543,754	5,028,679	9,515,075	50.0	9,346,964
物	件 費	3,202,732	1,862,711	1,340,021	11.0	3,152,532
維	持補修費	455,578	122,248	333,330	1.6	243,254
補	助 費等	7,096,228	1,028,295	6,067,933	24.4	1,551,531
積	立 金	848,008	0	848,008	2.9	760,975
繰	出 金	2,062,269	2,012,455	49,814	7.1	2,742,897
出	資金・貸付金	878,939	2,970	875,969	3.0	895,775
合 計		29,067,134	14,409,166	14,657,968	100.0	23,142,263

(単位 千円、%)

令和元年度			比較増減			増減率
財源内訳		構成比	決算額	財源内訳		
特定	一般			特定	一般	
2,644,512	6,592,227	39.9	519,558	220,029	299,529	5.6
175,811	2,954,099	13.5	482,829	34,973	447,856	15.4
2,428,501	1,237,463	15.8	91,895	193,750	-101,855	2.5
40,200	2,400,665	10.5	-55,166	-8,694	-46,472	-2.3
3,990,387	568,173	19.7	208,523	236,280	-27,757	4.6
3,711,853	550,621	18.4	423,896	448,708	-24,812	9.9
278,534	17,552	1.3	-215,373	-212,428	-2,945	-72.7
2,452,558	6,894,406	40.4	5,196,790	4,677,071	519,719	55.6
871,007	2,281,525	13.6	50,200	84,343	-34,143	1.6
39,057	204,197	1.1	212,324	23,387	188,937	87.3
236,913	1,314,618	6.7	5,544,697	4,640,634	904,063	357.4
314,218	446,757	3.3	87,033	106,061	-19,028	11.4
282,643	2,460,254	11.9	-680,628	18,196	-698,824	-24.8
708,720	187,055	3.9	-16,836	-195,550	178,714	-1.9
9,087,457	14,054,806	100.0	5,924,871	5,133,380	791,491	25.6

(単位 千円、%)

令和元年度			比較増減			増減率
経費区分		構成比	決算額	経費区分		
経常的	臨時的			経常的	臨時的	
9,114,083	122,656	39.9	519,558	266,404	253,154	5.6
3,075,662	54,248	13.5	482,829	393,940	88,889	15.4
3,630,836	35,128	15.8	91,895	-89,458	181,353	2.5
2,407,585	33,280	10.5	-55,166	-38,078	-17,088	-2.3
0	4,558,560	19.7	208,523	0	208,523	4.6
0	4,262,474	18.4	423,896	0	423,896	9.9
0	296,086	1.3	-215,373	0	-215,373	-72.7
5,590,208	3,756,756	40.4	5,196,790	-561,529	5,758,319	55.6
2,106,665	1,045,867	13.6	50,200	-243,954	294,154	1.6
123,343	119,911	1.1	212,324	-1,095	213,419	87.3
656,032	895,499	6.7	5,544,697	372,263	5,172,434	357.4
0	760,975	3.3	87,033	0	87,033	11.4
2,701,648	41,249	11.9	-680,628	-689,193	8,565	-24.8
2,520	893,255	3.9	-16,836	450	-17,286	-1.9
14,704,291	8,437,972	100.0	5,924,871	-295,125	6,219,996	25.6

さらに投資的経費の財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 庫 支 出 金	1,069,324	22.4	1,441,143	31.6	-371,819	-25.8
県 支 出 金	457,638	9.6	338,995	7.4	118,643	35.0
使用料及び手数料	1,955	0.0	2,756	0.1	-801	-29.1
分担金・負担金等	3,924	0.1	4,139	0.1	-215	-5.2
財 産 収 入	1,000	0.0	1,938	0.0	-938	-48.4
繰 入 金	77,684	1.6	116,974	2.6	-39,290	-33.6
諸 収 入	16,892	0.4	804	0.0	16,088	2,001.0
繰 越 金	72,750	1.5	16,648	0.4	56,102	337.0
市 債	2,525,500	53.0	2,066,990	45.3	458,510	22.2
一 般 財 源	540,416	11.3	568,173	12.5	-27,757	-4.9
合 計	4,767,083	100.0	4,558,560	100.0	208,523	4.6

性質別経費構成比の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義 務 的 経 費	46.0	45.9	44.5	39.9	33.6
投 資 的 経 費	10.8	10.6	11.2	19.7	16.4
そ の 他 の 経 費	43.2	43.5	44.3	40.4	50.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ウ 財政分析

財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率	元年度類似団体
基準財政収入額	5,196,974	4,869,309	327,665	6.7	4,676,755
基準財政需要額	10,591,082	10,402,687	188,395	1.8	8,294,941
経常一般財源	11,988,321	12,276,306	-287,985	-2.3	9,814,865
経常経費充当 一般財源	11,029,151	11,391,338	-362,187	-3.2	9,492,320
標準財政規模	12,363,184	12,166,568	196,616	1.6	10,103,988
地方債現在高	23,882,730	22,968,094	914,636	4.0	

(注) 令和元年度類似団体は、人口5万人未満で、産業構造の比率が第2次・第3次産業90%以上で第3次産業65%未満の都市(区分Ⅰ-2)

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財 政 力 指 数	氷 見 市	0.45	0.45	0.46	0.47	0.48
	類似団体	0.57	0.58	0.58	0.57	
経常一般財源比率(%)	氷 見 市	97.7	98.4	98.5	100.9	97.0
	類似団体	95.7	96.0	96.4	97.1	
経 常 収 支 比 率 (%)	氷 見 市	86.6	88.0	89.6	88.9	88.0
	類似団体	90.9	91.8	91.7	92.4	
実質公債費比率(%)	氷 見 市	11.5	11.1	11.2	11.2	11.3
	類似団体	10.0	9.7	9.5	9.2	

(ア) 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力を示す指数である。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

本年度の指数は0.48で前年度に比べると0.01ポイント高くなっている。

(イ) 経常一般財源比率

市税等経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合で、歳入構造の弾力性を示す指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示している。

本年度は97.0%で、前年度に比べると3.9ポイント低くなっている。

(ウ) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源等のうち、人件費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源が占める割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には75%程度が妥当であり、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。

本年度は88.0%で、前年度に比べると0.9ポイント低くなっている。

(エ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された一般財源等の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、実質的な公債費の負担の程度を示す指標である。

この率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となり、25%以上になると地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定するものとなる。

本年度は11.3%で、前年度と比べると0.1ポイント高くなっている。

(4) 市債の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度中			令和2年度末 残 高
		発行額A	償還額B	差引(A-B)	
一 般 会 計	22,968,094	3,200,959	2,286,323	914,636	23,882,730
普 通 債	9,119,630	788,800	1,267,141	-478,341	8,641,289
災 害 復 旧 債	227,277	13,000	21,024	-8,024	219,253
辺 地 対 策 事 業 債	1,692,559	124,300	201,782	-77,482	1,615,077
過 疎 対 策 事 業 債	2,863,400	1,727,800	0	1,727,800	4,591,200
地方道路整備臨時貸付金	75,700	0	8,390	-8,390	67,310
市町村振興協会貸付金	503,841	0	66,166	-66,166	437,675
減 税 補 て ん 債 等	8,485,687	547,059	721,820	-174,761	8,310,926
特 別 会 計	6,970,363	—	—	—	—
公 共 下 水 道 事 業 債	4,794,505	—	—	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,858,783	—	—	—	—
漁 業 集 落 排 水 事 業 債	285,985	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計 適 用 債	31,090	—	—	—	—

一般会計の本年度末残高は23,882,730千円で、前年度末残高22,968,094千円と比べると914,636千円(4.0%)増加している。

特別会計の市債は、下水道特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、本年度より、下水道事業会計に計上する。

(5) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
債務負担行為限度額	14,202,113	13,087,764	1,114,349	8.5
一 般 会 計	12,706,447	11,514,616	1,191,831	10.4
特 別 会 計	1,495,666	1,573,148	-77,482	-4.9
当年度末支出済累計額	5,218,042	4,807,039	411,003	8.6
一 般 会 計	4,419,620	4,184,748	234,872	5.6
特 別 会 計	798,422	622,291	176,131	28.3
翌年度以降支出予定額	5,385,194	4,024,062	1,361,132	33.8
一 般 会 計	4,713,884	3,254,541	1,459,343	44.8
特 別 会 計	671,310	769,521	-98,211	-12.8

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

一般・特別会計合計の翌年度以降支出予定額は5,385,194千円で、前年度4,024,062千円と比べると1,361,132千円(33.8%)増加している。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

予算現額33,248,809千円に対し、歳入決算額は30,199,028千円(90.8%)、歳出決算額は29,063,915千円(87.4%)、歳入歳出差引額は1,135,113千円となり、翌年度へ繰越すべき財源152,727千円を差し引いた実質収支額は982,386千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額792,628千円を差し引いた単年度収支の額は189,758千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越す べき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和2年度	33,248,809	30,199,028	29,063,915	1,135,113	152,727	982,386
令和元年度	26,357,687	24,152,786	23,136,253	1,016,533	223,905	792,628
比較増減	6,891,122	6,046,242	5,927,662	118,580	-71,178	189,758
増減率	26.1	25.0	25.6		-31.8	

(2) 歳 入

歳入の決算は、予算現額33,248,809千円に対し、調定額32,024,399千円、収入済額30,199,028千円、不納欠損額5,311千円、収入未済額1,820,060千円である。

収入率は、予算現額に対し、90.8%、調定額に対し94.3%である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	33,248,809	32,024,399	30,199,028	5,311	1,820,060	90.8	94.3
令和元年度	26,357,687	25,302,419	24,152,786	8,551	1,141,082	91.6	95.5
比較増減	6,891,122	6,721,980	6,046,242	-3,240	678,978		
増減率	26.1	26.6	25.0	-37.9	59.5		

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	収入済額	比較増減	収入率
1 市 税	5,095,157	5,159,473	64,316	101.3
2 地 方 譲 与 税	231,546	231,546	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,684	5,684	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	24,215	24,215	0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,174	27,174	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,977	20,977	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,136	1,026,136	0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	8,972	8,973	1	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,714	17,714	0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	34,888	34,888	0	100.0
11 地 方 交 付 税	6,500,816	6,500,816	0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,002	4,002	0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	33,718	28,278	-5,440	83.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	219,192	204,259	-14,933	93.2
15 国 庫 支 出 金	10,441,388	9,055,153	-1,386,235	86.7
16 県 支 出 金	1,996,511	1,804,531	-191,980	90.4
17 財 産 収 入	14,236	15,617	1,381	109.7
18 寄 附 金	414,679	415,136	457	100.1
19 繰 入 金	710,399	676,954	-33,445	95.3
20 繰 越 金	1,016,532	1,016,533	1	100.0
21 諸 収 入	964,391	720,010	-244,381	74.7
22 市 債	4,440,482	3,200,959	-1,239,523	72.1
合 計	33,248,809	30,199,028	-3,049,781	90.8

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 1 款 市 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 民 税	2,215,037	2,348,203	2,239,817	1,651	106,735	95.4	2,491,120	89.9
2 固 定 資 産 税	2,457,500	2,693,467	2,476,799	3,515	213,153	92.0	2,527,207	98.0
3 軽 自 動 車 税	153,472	161,240	156,101	145	4,994	96.8	147,265	106.0
4 市 た ば こ 税	255,243	272,376	272,376	0	0	100.0	285,828	95.3
5 入 湯 税	13,905	14,384	14,380	0	4	100.0	28,569	50.3
計	5,095,157	5,489,670	5,159,473	5,311	324,886	94.0	5,479,989	94.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

ア 市税の決算額5,159,473千円は、予算額5,095,157千円に対し、64,316千円(1.3%)の増である。

イ 調定額5,489,670千円に対して、収入率は94.0%で前年度と比較して1.7ポイント低くなっている。

ウ 決算額5,159,473千円は、前年度決算額5,479,989千円に比べ、320,516千円(5.8%)の減である。

決算額5,159,473千円の内訳は、市民税2,239,817千円、固定資産税2,476,799千円、軽自動車税156,101千円、市たばこ税272,376千円、入湯税14,380千円である。なお、市税収入済額5,159,473千円には、過誤納金還付未済額20千円が含まれている。

エ 市税滞納額は324,886千円で、前年度237,482千円に比べ、87,404千円(36.8%)の増であり、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の額が含まれている。なお、収入率は現年課税分で、97.6%(前年度99.1%)、滞納繰越分で14.9%(前年度17.7%)となっている。

本年度滞納市税の内容は、次のとおりである。

市民税	106,735千円	(現年課税分51,461千円、滞納繰越分55,274千円)
固定資産税	213,153千円	(現年課税分74,530千円、滞納繰越分138,623千円)
軽自動車税	4,994千円	(現年課税分1,471千円、滞納繰越分3,523千円)
入湯税	4千円	(滞納繰越分4千円)

オ 不納欠損処分額は5,311千円(430件)で、前年度の8,551千円(596件)より金額で3,240千円(37.9%)の減、件数で166件の減である。

不納欠損処分額を税別にみると、次のとおりである。

市民税	1,651千円	(112件)
固定資産税	3,515千円	(295件)
軽自動車税	145千円	(23件)

市 税 の 調 定 ・ 収 納 状 況 (単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現年課税分	平成30年度	5,113,744	5,350,350	5,292,013	172	58,165	103.5	98.9
	令和元年度	5,324,895	5,486,360	5,437,475	180	48,705	102.1	99.1
	令和2年度	5,063,915	5,251,310	5,123,848	0	127,462	101.2	97.6
滞納繰越分	平成30年度	35,340	223,683	34,974	7,755	180,954	99.0	15.6
	令和元年度	28,839	239,662	42,514	8,371	188,777	147.4	17.7
	令和2年度	31,242	238,360	35,625	5,311	197,424	114.0	14.9
合 計	平成30年度	5,149,084	5,574,033	5,326,987	7,927	239,119	103.5	95.6
	令和元年度	5,353,734	5,726,022	5,479,989	8,551	237,482	102.4	95.7
	令和2年度	5,095,157	5,489,670	5,159,473	5,311	324,886	101.3	94.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方揮発油譲与税	54,577	54,577	54,577	0	0	100.0	55,688	98.0
2 自動車重量譲与税	158,791	158,791	158,791	0	0	100.0	160,375	99.0
3 森林環境譲与税	18,178	18,178	18,178	0	0	100.0	8,554	212.5
計	231,546	231,546	231,546	0	0	100.0	224,617	103.1

ア 地方譲与税の決算額231,546千円は、予算額と同額である。

イ 決算額231,546千円は、前年度決算額224,617千円に比べ、6,929千円(3.1%)の増である。決算額231,546千円の内訳は、地方揮発油譲与税54,577千円、自動車重量譲与税158,791千円及び森林環境譲与税18,178千円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 利子割交付金	5,684	5,684	5,684	0	0	100.0	6,062	93.8

ア 利子割交付金の決算額5,684千円は、予算額と同額である。

イ 決算額5,684千円は、前年度決算額6,062千円に比べ、378千円(6.2%)の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 配当割交付金	24,215	24,215	24,215	0	0	100.0	27,414	88.3

ア 配当割交付金の決算額24,215千円は、予算額と同額である。

イ 決算額24,215千円は、前年度決算額27,414千円に比べ、3,199千円(11.7%)の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 株式等譲渡所得 割 交 付 金	27,174	27,174	27,174	0	0	100.0	15,123	179.7

ア 株式等譲渡所得割交付金の決算額 27, 174 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 27, 174 千円は、前年度決算額 15, 123 千円に比べ、12, 051 千円 (79.7%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 法人事業税 交 付 金	20,977	20,977	20,977	0	0	100.0	-	皆増

ア 税制改正による法人市民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として、当年度から導入された法人事業税交付金の決算額 20, 977 千円は、予算額と同額である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方消費税交付金	1,026,136	1,026,136	1,026,136	0	0	100.0	828,441	123.9

ア 地方消費税交付金の決算額 1, 026, 136 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 1, 026, 136 千円は、前年度決算額 828, 441 千円に比べ、197, 695 千円 (23.9%) の増である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 ゴルフ場利用税 交 付 金	8,972	8,973	8,973	0	0	100.0	9,650	93.0

ア ゴルフ場利用税交付金の決算額8,973千円は、予算額8,972千円に対し、1千円(0.0%)の増である。

イ 決算額8,973千円は、前年度決算額9,650千円に比べ、677千円(7.0%)の減である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 環境性能割 交 付 金	17,714	17,714	17,714	0	0	100.0	9,214	192.3

ア 環境性能割交付金の決算額17,714千円は、予算額と同額である。

イ 決算額17,714千円は、前年度決算額9,214千円に比べ、8,500千円(92.3%)の増である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地方特例交付金	34,888	34,888	34,888	0	0	100.0	30,072	116.0
2 子ども・子育て 支援臨時交付金	0	0	0	0	0	-	46,380	皆減
計	34,888	34,888	34,888	0	0	100.0	76,452	45.6

ア 地方特例交付金の決算額 34,888 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 34,888 千円は、前年度決算額 76,452 千円に比べ、41,564 千円（54.4%）の減である。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が令和元年度に限り交付されたことによる。

第 11 款 地 方 交 付 税

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 地 方 交 付 税	6,500,816	6,500,816	6,500,816	0	0	100.0	6,529,466	99.6
（普通交付税）	5,388,697	5,388,697	5,388,697	0	0	100.0	5,524,216	97.5
（特別交付税）	1,112,119	1,112,119	1,112,119	0	0	100.0	1,005,250	110.6

ア 地方交付税の決算額 6,500,816 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 6,500,816 千円は、前年度決算額 6,529,466 千円に比べ、28,650 千円（0.4%）の減である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 交通安全対策 特別交付金	4,002	4,002	4,002	0	0	100.0	4,011	99.8

ア 交通安全対策特別交付金の決算額 4,002 千円は、予算額と同額である。

イ 決算額 4,002 千円は、前年度決算額 4,011 千円に比べ、9 千円（0.2%）の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 分 担 金	5,979	5,979	3,746	0	2,233	62.7	4,699	79.7
2 負 担 金	27,739	25,991	24,532	0	1,459	94.4	62,350	39.3
計	33,718	31,970	28,278	0	3,692	88.5	67,049	42.2

- ア 分担金及び負担金の決算額 28,278 千円は、予算額 33,718 千円に対し、5,440 千円 (16.1%) の減である。
- イ 決算額 28,278 千円は、前年度決算額 67,049 千円に比べ、38,771 千円 (57.8%) の減である。これは、負担金の保育所費負担金 (現年)、分担金の農林施設災害復旧費分担金 (現年) などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、負担金の保育所費負担金 (現年) 21,392 千円、分担金の漁港整備事業費分担金 (繰越) 2,712 千円などである。
- エ 収入未済額 3,692 千円は、保育所費負担金 (過年度分) 1,294 千円、保育所費負担金 (現年) 165 千円と翌年度に繰り越された事業に係る特定財源の漁港整備事業費分担金 2,233 千円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 使 用 料	127,299	124,437	119,668	0	4,769	96.2	124,892	95.8
2 手 数 料	91,893	84,590	84,591	0	-1	100.0	90,754	93.2
計	219,192	209,027	204,259	0	4,768	97.7	215,646	94.7

- ア 使用料及び手数料の決算額 204,259 千円は、予算額 219,192 千円に対し、14,933 千円 (6.8%) の減である。
- イ 決算額 204,259 千円は、前年度決算額 215,646 千円に比べ、11,387 千円 (5.3%) の減である。これは、手数料の犬の登録手数料、使用料の児童福祉施設使用料などで増となったが、手数料の持込ごみ処理手数料、使用料の光ファイバー使用料などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、使用料の住宅使用料４８，９０５千円、市道占用料１８，８１６千円、斎場使用料１６，１９４千円、手数料の持込ごみ処理手数料４７，４０１千円、戸籍住民基本台帳手数料１９，４２２千円、し尿収集手数料１２，６７１千円などである。

エ 収入未済額４，７６８千円は、使用料の住宅使用料２，５８０千円、光ファイバー使用料２，１８９千円、手数料の微税手数料の還付未済額△１千円である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 国 庫 負 担 金	1,492,515	1,461,426	1,256,496	0	204,930	86.0	1,337,604	93.9
2 国 庫 補 助 金	8,942,150	8,947,717	7,790,225	0	1,157,492	87.1	2,128,461	366.0
3 委 託 金	6,723	8,432	8,432	0	0	100.0	11,062	76.2
計	10,441,388	10,417,575	9,055,153	0	1,362,422	86.9	3,477,127	260.4

ア 国庫支出金の決算額９，０５５，１５３千円は、予算額１０，４４１，３８８千円に対し、１，３８６，２３５千円（１３．３％）の減である。

イ 決算額９，０５５，１５３千円は、前年度決算額３，４７７，１２７千円に比べ、５，５７８，０２６千円（１６０．４％）の増である。これは、国庫補助金の地方創生拠点整備交付金、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費補助金、保育所等整備交付金などで減となったものの、国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金４，６２９，９００千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金８８８，３３６千円、社会資本整備総合交付金７００，４４５千円、子どものための教育・保育事業費交付金５２４，５１８千円、国庫負担金の障害者自立支援事業費負担金４３８，３２８千円、児童手当費負担金３６４，０３９千円などである。

エ 収入未済額１，３６２，４２２千円は、新文化交流施設整備事業に係る国庫補助金６３８，６３０千円を含む社会資本整備総合交付金７８２，５４６千円ほか６件で、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源は１，３３４，４９３千円である。

第 16 款 県 支 出 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 県 負 担 金	837,302	828,229	828,229	0	0	100.0	768,970	107.7
2 県 補 助 金	989,948	933,719	824,467	0	109,252	88.3	755,192	109.2
3 委 託 金	169,261	151,835	151,835	0	0	100.0	157,474	96.4
計	1,996,511	1,913,783	1,804,531	0	109,252	94.3	1,681,636	107.3

ア 県支出金の決算額 1,804,531 千円は、予算額 1,996,511 千円に対し、191,980 千円 (9.6%) の減である。

イ 決算額 1,804,531 千円は、前年度決算額 1,681,636 千円に比べ、122,895 千円 (7.3%) の増である。これは、県補助金の農林施設災害復旧費補助金 (現年)、中山間地域等直接支払事業費交付金、委託金の文化財発掘調査事業費委託金などで減となったが、県補助金の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金、元気な中山間地域づくり支援事業交付金、県負担金の保育所運営費負担金などで増となったことによるものである。

ウ 決算の主なものは、県負担金の保育所運営費負担金 257,502 千円、保険基盤安定負担金 226,447 千円、障害者自立支援事業費負担金 218,394 千円、県補助金の原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費補助金 178,979 千円、多面的機能支払交付金 110,774 千円などである。

エ 収入未済額 109,252 千円は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金 42,000 千円ほか 6 件で、翌年に繰り越された事業に係る特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 財産運用収入	14,234	14,287	13,555	0	732	94.9	26,073	52.0
2 財産売払収入	2	2,062	2,062	0	0	100.0	1,030	200.2
計	14,236	16,349	15,617	0	732	95.5	27,103	57.6

ア 財産収入の決算額 15,617 千円は、予算額 14,236 千円に対し、1,381 千円 (9.7%) の増である。

イ 決算額 15,617 千円は、前年度決算額 27,103 千円に比べ、11,486 千円（42.4%）の減である。これは、財産売払収入の不動産売払収入などで増となったが、財産運用収入の「安部」人づくり基金利子収入などで減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付料 11,856 千円、財政調整基金利子等収入 764 千円、財産売払収入の不動産売払収入 1,942 千円などである。

エ 収入未済額 732 千円は、土地建物貸付料である。

第 18 款 寄 附 金

（単位 千円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 寄 附 金	414,679	415,136	415,136	0	0	100.0	291,990	142.2

ア 寄附金の決算額 415,136 千円は、予算額 414,679 千円に対し、457 千円（0.1%）の増である。

イ 決算額 415,136 千円は、前年度決算額 291,990 千円に比べ、123,146 千円（42.2%）の増である。これは、スポーツ振興基金寄付金、一般寄付金などで減となったが、ふるさとづくり基金寄付金、防災費寄付金などで増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、ふるさとづくり基金寄付金 323,089 千円、教育文化振興基金寄付金 59,840 千円、ぶり奨学基金寄付金 12,055 千円などである。

なお、これら寄附金のうち、ふるさと応援寄付金、いわゆるふるさと納税に該当するものは、400,745 千円（15,983 件）であり、昨年度の 276,947 千円（10,886 件）と比べて、123,798 千円の増である。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 特別会計繰入金	3,940	3,928	3,928	0	0	100.0	3,820	102.8
2 基金繰入金	703,667	672,796	672,796	0	0	100.0	629,441	106.9
3 財産区繰入金	2,792	230	230	0	0	100.0	0	皆増
計	710,399	676,954	676,954	0	0	100.0	633,261	106.9

ア 繰入金の決算額 676,954 千円は、予算額 710,399 千円に対し、33,445 千円 (4.7%) の減である。

イ 決算額 676,954 千円は、前年度決算額 633,261 千円に比べ、43,693 千円 (6.9%) の増である。これは、基金繰入金の教育文化振興基金繰入金、ふるさとづくり基金繰入金などで減となったが、基金繰入金の財政調整基金繰入金、スポーツ振興基金繰入金などで増になったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 388,865 千円、ふるさとづくり基金繰入金 176,165 千円、教育文化振興基金繰入金 87,519 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 繰越金	1,016,532	1,016,533	1,016,533	0	0	100.0	911,383	111.5

ア 繰越金の決算額 1,016,533 千円は、予算額 1,016,532 千円に対し、1 千円 (0.0%) の増である。

イ 決算額 1,016,533 千円は、前年度決算額 911,383 千円に比べ、105,150 千円 (11.5%) の増である。

ウ 決算額 1,016,533 千円から、前年度からの逡次繰越額 92,044 千円及び繰越明許費繰越額 131,862 千円を差し引いた 792,627 千円が実質的な繰越金である。

第 21 款 諸 収 入

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 延滞金、加算金 及び過料	2,000	4,376	4,376	0	0	100.0	4,122	106.2
2 市 預 金 利 子	200	190	190	0	0	100.0	641	29.6
3 雑 入	962,191	729,752	715,444	0	14,308	98.0	905,461	79.0
計	964,391	734,318	720,010	0	14,308	98.1	910,224	79.1

- ア 諸収入の決算額 720,010 千円は、予算額 964,391 千円に対し、244,381 千円 (25.3%) の減である。
- イ 決算額 720,010 千円は、前年度決算額 910,224 千円に比べ、190,214 千円 (20.9%) の減である。これは、雑入の富山県市町村振興協会交付金、コミュニティ事業費助成金などで増となったが、雑入の小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入、中小企業振興資金融資預託金戻入金などで減となったことによるものである。
- ウ 決算額の主なものは、雑入の小口事業資金あつ旋保証融資預託金元利収入 389,039 千円、中小企業振興資金融資預託金戻入金 69,007 千円、富山県市町村振興協会交付金 43,270 千円、県労働金庫預託金元利収入 25,001 千円、重度心身障害者等医療高額療養費収入 20,043 千円、とやま呉西圏域連携推進協議会交付金 15,280 千円などである。
- エ 収入未済額 14,308 千円は、道路総合交付金工事に伴う物件移転補償金等の未納額 5,871 千円、生活保護法に係る徴収金の未納額 3,808 千円、児童扶養手当返還金の未納額 2,568 千円、氷見市定住マイホーム取得支援補助金等の返還金未納額 1,070 千円などである。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	対調定 収入率	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比率A/B
1 市 債	4,440,482	3,200,959	3,200,959	0	0	100.0	2,695,496	118.8

ア 市債の決算額3,200,959千円は、予算額4,440,482千円に対し、1,239,523千円(27.9%)の減である。

イ 決算額3,200,959千円は、前年度決算額2,695,496千円に比べ、505,463千円(18.8%)の増である。これは、海浜植物園改修事業債、ケーブルテレビネットワーク光化推進事業債、認定こども園施設整備事業債などで減となったが、学校給食センター整備事業債、消防施設整備事業債、新文化交流施設整備事業債などで増となったことによるものである。

ウ 決済額の主なものは、学校給食センター整備事業債827,400千円、臨時財政対策債503,268千円、消防施設整備事業債409,200千円、道路整備事業債335,500千円、小中一貫校整備事業債197,300千円などである。

(3) 歳 出

歳出の決算は、予算現額33,248,809千円に対し支出済額29,063,915千円で、差引額は4,184,894千円である。

この差引額4,184,894千円には翌年度繰越額2,746,505千円が含まれているので、これを差し引いた1,438,389千円が不用額である。

予算の執行率は、87.4%である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較
令和2年度	33,248,809	29,063,915	87.4	2,746,505	1,438,389	4,184,894
令和元年度	26,357,687	23,136,253	87.8	2,246,279	975,155	3,221,434
比較増減	6,891,122	5,927,662		500,226	463,234	963,460
増減率	26.1	25.6		22.3	47.5	29.9

予算額に対する款別決算の状況は、次のとおりである。

歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	216,899	201,605	0	15,294	92.9
2 総務費	8,133,527	7,796,590	114,397	222,540	95.9
3 民生費	5,903,615	5,558,283	3,800	341,532	94.2
4 衛生費	3,560,208	3,149,149	281,610	129,449	88.5
5 労働費	47,747	45,100	0	2,647	94.5
6 農林水産業費	1,218,563	989,218	181,838	47,507	81.2
7 商工費	1,884,704	1,433,452	135,787	315,465	76.1
8 土木費	3,245,499	2,689,840	478,023	77,636	82.9
9 消防費	1,023,981	974,419	8,377	41,185	95.2
10 教育費	5,477,282	3,759,847	1,541,188	176,247	68.6
11 災害復旧費	98,933	80,713	1,485	16,735	81.6
12 公債費	2,387,851	2,385,699	0	2,152	99.9
13 予備費	50,000	0	0	50,000	—
合 計	33,248,809	29,063,915	2,746,505	1,438,389	87.4

第 1 款 議 会 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 議 会 費	216,899	201,605	92.9	0	15,294	210,984	95.6

ア 議会費の決算額は201,605千円で、予算額216,899千円に対し92.9%の執行率である。

イ 決算額201,605千円は、前年度決算額210,984千円に比べ、9,379千円の減である。

ウ 決算額の主なものは、議員報酬手当等151,307千円、職員給与費42,160千円などである。

第 2 款 総 務 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 総 務 管 理 費	7,602,067	7,303,098	96.1	110,991	187,978	3,014,190	242.3
2 徴 税 費	262,693	247,458	94.2	0	15,235	224,898	110.0
3 戸籍住民基本台帳費	158,448	149,375	94.3	1,097	7,976	110,047	135.7
4 選 挙 費	48,303	40,481	83.8	2,309	5,513	33,863	119.5
5 統 計 調 査 費	27,889	22,654	81.2	0	5,235	15,965	141.9
6 監 査 委 員 費	34,127	33,524	98.2	0	603	33,780	99.2
計	8,133,527	7,796,590	95.9	114,397	222,540	3,432,743	227.1

ア 総務費の決算額は7,796,590千円で、予算額8,133,527千円に対し95.9%の執行率である。

イ 決算額7,796,590千円は、前年度決算額3,432,743千円に比べ、4,363,847千円(127.1%)の増である。これは、総務管理費のケーブルテレビネットワーク光化推進事業費、財政調整基金積立金等で減となったが、総務管理費の特別定額給付金事業費、ふるさとづくり基金積立金等が増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、総務管理費の特別定額給付金事業費4,656,635千円、職員給与費493,543千円、市町村職員退職手当事務負担金426,533千円、財政調整基金積立金397,078千円、ふるさとづくり基金積立金323,130千円などである。

エ 翌年度繰越額 114,397 千円は、繰越明許費（9 件）であり、主なものは、総務管理費のオンライン決済導入事業 47,336 千円、ひみ I J U ヴィレッジ整備事業 33,938 千円、庁内ペーパーレス化推進事業 16,564 千円などである。

第 3 款 民 生 費

（単位 千円、％）

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 社 会 福 祉 費	2,404,488	2,280,361	94.8	1,500	122,627	2,217,269	102.8
2 児 童 福 祉 費	3,125,790	2,906,348	93.0	2,300	217,142	2,944,417	98.7
3 生 活 保 護 費	373,327	371,574	99.5	0	1,753	362,331	102.6
4 災 害 救 助 費	10	0	—	0	10	0	—
計	5,903,615	5,558,283	94.2	3,800	341,532	5,524,017	100.6

ア 民生費の決算額は 5,558,283 千円で、予算額 5,903,615 千円に対し 94.2％の執行率である。

イ 決算額 5,558,283 千円は、前年度決算額 5,524,017 千円に比べ、34,266 千円（0.6％）の増である。これは、児童福祉費の保育所民営化推進事業費、職員給与費、子ども・妊産婦医療費助成事業費等で減となったが、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金事業費、ひとり親世帯臨時特別応援事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、社会福祉費の介護保険特別会計繰出金 900,044 千円、障害福祉サービス支給事業費 861,081 千円、児童福祉費の民間保育所等施設給付事業費 1,122,581 千円、児童手当支給事業費 525,070 千円などである。

エ 翌年度繰越額 3,800 千円は、繰越明許費（4 件）であり、社会福祉費の介護サービス事業継続支援事業 1,100 千円、障害福祉サービス事業継続支援事業 400 千円、児童福祉費の新生児すこやか子育て臨時特別応援事業 2,000 千円、こども食堂支援事業 300 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 保 健 衛 生 費	1,563,484	1,208,808	77.3	281,610	73,066	1,153,307	104.8
2 清 掃 費	500,685	493,332	98.5	0	7,353	394,588	125.0
3 衛 生 諸 費	1,496,039	1,447,009	96.7	0	49,030	1,234,014	117.3
計	3,560,208	3,149,149	88.5	281,610	129,449	2,781,909	113.2

ア 衛生費の決算額は3,149,149千円で、予算額3,560,208千円に対し88.5%の執行率である。

イ 決算額3,149,149千円は、前年度決算額2,781,909千円に比べ、367,240千円(13.2%)の増である。これは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費等で減となったが、清掃費の不燃物処理センター整備事業費、衛生諸費の病院事業会計繰出金、水道事業会計繰出金等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、保健衛生費の後期高齢者医療事業費654,736千円、衛生諸費の病院事業会計繰出金834,739千円、国民健康保険特別会計繰出金328,349千円などである。

エ 翌年度繰越額281,610千円は、繰越明許費(2件)であり、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業280,171千円、健康診査等感染対策事業1,439千円である。

第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 労 働 諸 費	47,747	45,100	94.5	0	2,647	46,633	96.7

ア 労働費の決算額は45,100千円で、予算額47,747千円に対し94.5%の執行率である。

イ 決算額45,100千円は、前年度決算額46,633千円に比べ、1,533千円(3.3%)の減である。これは、転勤者用住宅管理運営事業費、雇用・勤労者福祉対策推進事業費で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、勤労者対策事業預託金(労働金庫預託金)25,000千円、転勤者用住宅管理運営事業費7,995千円などである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農 業 費	445,152	416,639	93.6	0	28,513	416,567	100.0
2 林 業 費	159,546	138,152	86.6	14,168	7,226	147,277	93.8
3 農 地 費	378,021	265,942	70.4	109,660	2,419	258,727	102.8
4 水 産 業 費	235,844	168,485	71.4	58,010	9,349	266,595	63.2
計	1,218,563	989,218	81.2	181,838	47,507	1,089,166	90.8

ア 農林水産業費の決算額は989,218千円で、予算額1,218,563千円に対し81.2%の執行率である。

イ 決算額989,218千円は、前年度決算額1,089,166千円に比べ、99,948千円(9.2%)の減である。これは、農業費の中山間地域等直接支払事業費、林業費の県単林道改良事業費、水産業費の水産物供給基盤機能保全事業費(国補正)等で増となったが、農業費の鳥獣被害防止対策事業費、林業費の県単治山事業費、水産業費の漁業交流施設整備事業費、水産物供給基盤機能保全事業費等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農業費の多面的機能支払事業費148,199千円、中山間地域等直接支払事業費81,745千円、農地費の県営中山間地域防災減災事業費負担金59,750千円、水産業費の漁港関連施設管理事業費51,386千円などである。

エ 翌年度繰越額181,838千円は、繰越明許費(12件)であり、主なものは、農地費のため池耐震性調査事業(国補正)42,000千円、地籍調査事業(国補正)38,909千円、水産業費の県営漁港施設整備事業費負担金22,800千円、水産物供給基盤機能保全事業13,760千円などである。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 商 工 費	1,884,704	1,433,452	76.1	135,787	315,465	1,245,160	115.1

ア 商工費の決算額は1,433,452千円で、予算額1,884,704千円に対し76.1%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、中小企業経営安定資金貸付金(小口事業資金あつ旋融資事業費)、中小企業振興資金融資事業費などで預託額が減少したためである。

イ 決算額1,433,452千円は、前年度決算額1,245,160千円に比べ、188,292千円(15.1%)の増である。これは、中小企業経営安定資金貸付金(小口事業資金あつ旋融資事業費)、中小企業振興資金融資事業費等で減となったが、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費、新型コロナウイルス観光事業者等緊急支援事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、中小企業経営安定資金貸付金(小口事業資金あつ旋融資事業費)389,784千円、ふるさと納税推進事業費192,665千円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業費157,600千円などである。

エ 翌年度繰越額135,787千円は、繰越明許費(4件)であり、新型コロナウイルス観光事業者等緊急支援事業122,314千円、新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業8,800千円、観光戦略事業4,554千円、インバウンド対策事業119千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 土 木 管 理 費	252,376	238,537	94.5	3,891	9,948	215,132	110.9
2 道路橋りょう費	1,655,925	1,258,417	76.0	381,357	16,151	870,016	144.6
3 都 市 計 画 費	1,281,527	1,142,377	89.1	92,775	46,375	1,668,295	68.5
4 住 宅 費	55,671	50,509	90.7	0	5,162	41,809	120.8
計	3,245,499	2,689,840	82.9	478,023	77,636	2,795,252	96.2

ア 土木費の決算額は2,689,840千円で、予算額3,245,499千円に対し82.9%の執行率である。

イ 決算額2,689,840千円は、前年度決算額2,795,252千円に比べ、105,412千円(3.8%)の減である。これは、道路橋りょう費の除雪対策事業費、原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費、社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)、都市計画費の都市公園整備事業費等で増となったが、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業費、都市計画費の海浜植物園リニューアル整備事業費、下水道事業会計繰出金、都市公園整備事業費(国補正)等の減によるものである。

ウ 決算額の主なものは、道路橋りょう費の除雪対策事業費313,633千円、原子力災害時避難円滑化モデル実証道路改良事業費161,324千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業費(国補正)160,000千円、都市計画費の下水道事業会計繰出金541,227千円、都市公園整備事業費149,765千円などである。

エ 翌年度繰越額478,023千円は、繰越明許費(23件)であり、主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金道路改良事業(国補正)70,000千円、消雪施設リフレッシュ事業(国補正)39,460千円、都市計画費の都市公園整備事業47,753千円などである。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 消 防 費	1,023,981	974,419	95.2	8,377	41,185	632,948	153.9

ア 消防費の決算額は974,419千円で、予算額1,023,981千円に対し95.2%の執行率である。

イ 決算額974,419千円は、前年度決算額632,948千円に比べ、341,471千円(53.9%)の増である。これは、高規格救急車整備事業費、防火水槽新設事業費等で減となったが、消防出張所整備事業費、高岡市・氷見市消防広域化事業費等の増によるものである。

ウ 決算額の主なものは、職員給与費409,189千円、消防出張所整備事業費288,147千円、高岡市・氷見市消防広域化事業費83,616千円などである。

エ 翌年度繰越額8,377千円は、繰越明許費(3件)であり、庁舎管理5,600千円、消防分団運営2,442千円、消防活動335千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 教育総務費	2,217,771	2,164,770	97.6	2,039	50,962	1,215,760	178.1
2 小学校費	464,958	411,835	88.6	12,848	40,275	373,745	110.2
3 中学校費	271,974	216,010	79.4	25,260	30,704	246,681	87.6
4 幼稚園費	0	0	—	0	0	29,762	—
5 社会教育費	2,297,410	752,929	32.8	1,501,041	43,440	546,588	137.8
6 保健体育費	225,169	214,303	95.2	0	10,866	227,954	94.0
計	5,477,282	3,759,847	68.6	1,541,188	176,247	2,640,490	142.4

ア 教育費の決算額は3,759,847千円で、予算額5,477,282千円に対し68.6%の執行率である。執行率が低調となった主な要因は、社会教育費の新文化交流施設整備事業費の翌年度への通次繰越によるものである。

イ 決算額3,759,847千円は、前年度決算額2,640,490千円に比べ、1,119,357千円(42.4%)の増である。これは、幼稚園費の幼保連携型認定こども園施設整備事業費補助金、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費等で減となったが、教育総務費の学校給食センター整備事業費、GIGAスクールネットワーク整備事業費、社会教育費の新文化交流施設整備事業費等で増となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、教育総務費の学校給食センター整備事業費1,037,544千円、小中一貫校整備事業費318,662千円、GIGAスクールネットワーク整備事業費317,077千円、職員給与費122,536千円、社会教育費の新文化交流施設整備事業費452,678千円などである。

エ 翌年度繰越額は1,541,188千円で、繰越明許費(6件)の主なものは、小学校費の小学校管理運営事業12,848千円、中学校費の中学校空調設備整備事業(国補正)16,105千円、中学校管理運営事業6,755千円であり、継続費翌年度通次繰越(1件)は社会教育費の新文化交流施設整備事業1,498,759千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 農林水産施設 災害復旧費	41,498	35,315	85.1	1,485	4,698	100,570	35.1
2 公共土木施設 災害復旧費	57,435	45,398	79.0	0	12,037	195,516	23.2
計	98,933	80,713	81.6	1,485	16,735	296,086	27.3

ア 災害復旧費の決算額は80,713千円で、予算額98,933千円に対し81.6%の執行率である。

イ 決算額80,713千円は、前年度決算額296,086千円に比べ215,373千円(72.7%)の減である。これは、農林水産施設災害復旧費の過年農地施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の過年公共土木施設災害復旧事業費(補助)で増となったが、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)、現年林業施設災害復旧事業費(補助)、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)が減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の現年農地施設災害復旧事業費(補助)24,181千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共土木施設災害復旧事業費(補助)43,546千円などである。

エ 翌年度繰越額1,485千円は、繰越明許費(1件)であり、農林水産施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業(補助)1,485千円である。

第 12 款 公 債 費

(単位 千円、%)

項	予算現額	支出済額 A	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前 年 度 決 算 額 B	対前年度 比 率 A/B
1 公 債 費	2,387,851	2,385,699	99.9	0	2,152	2,440,865	97.7

ア 公債費の決算額は2,385,699千円で、予算額2,387,851千円に対し99.9%の執行率である。

イ 決算額2,385,699千円は、前年度決算額2,440,865千円に比べ、55,166千円(2.3%)の減である。これは、長期債償還元金、長期債支払利子等で減となったことによるものである。

ウ 決算額の主なものは、長期債償還元金2,286,323千円、長期債支払利子99,261千円などである。

第 13 款 予 備 費

(単位 千円、%)

項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予算現額 A	充 用 額 B	不 用 額	予算現額に対する 充用額の割合 B/A
1 予 備 費	20,000	30,000	50,000	0	50,000	0.0

ア 予備費の充用は行われなかった。

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別

自 平成30年度 至 令和2年度

区 分		予 算 現 額			調 定 額			
		金 額	指数	構成比	金 額	指数	予算現額に 対する比	構成比
市 税	30	5,149,084	100.0	22.3	5,574,033	100.0	108.3	24.0
	元	5,353,734	104.0	20.3	5,726,022	102.7	107.0	22.6
	2	5,095,157	99.0	15.3	5,489,670	98.5	107.7	17.1
地 方 譲 与 税	30	217,597	100.0	0.9	217,597	100.0	100.0	0.9
	元	224,617	103.2	0.9	224,617	103.2	100.0	0.9
	2	231,546	106.4	0.7	231,546	106.4	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	30	10,786	100.0	0.0	10,786	100.0	100.0	0.0
	元	6,062	56.2	0.0	6,062	56.2	100.0	0.0
	2	5,684	52.7	0.0	5,684	52.7	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	30	24,090	100.0	0.1	24,090	100.0	100.0	0.1
	元	27,414	113.8	0.1	27,414	113.8	100.0	0.1
	2	24,215	100.5	0.1	24,215	100.5	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30	19,924	100.0	0.1	19,924	100.0	100.0	0.1
	元	15,123	75.9	0.1	15,123	75.9	100.0	0.1
	2	27,174	136.4	0.1	27,174	136.4	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	30	—	—	—	—	—	—	—
	元	—	—	—	—	—	—	—
	2	20,977	100.0	0.1	20,977	100.0	100.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	30	872,784	100.0	3.8	872,784	100.0	100.0	3.8
	元	828,441	94.9	3.1	828,441	94.9	100.0	3.3
	2	1,026,136	117.6	3.1	1,026,136	117.6	100.0	3.2
ゴルフ場利用税交付金	30	8,936	100.0	0.0	8,936	100.0	100.0	0.0
	元	9,649	108.0	0.0	9,650	108.0	100.0	0.0
	2	8,972	100.4	0.0	8,973	100.4	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30	—	—	—	—	—	—	—
	元	9,214	100.0	0.0	9,214	100.0	100.0	0.0
	2	17,714	192.3	0.1	17,714	192.3	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	30	20,422	100.0	0.1	20,422	100.0	100.0	0.1
	元	76,452	374.4	0.3	76,452	374.4	100.0	0.3
	2	34,888	170.8	0.1	34,888	170.8	100.0	0.1
地 方 交 付 税	30	6,361,105	100.0	27.5	6,361,105	100.0	100.0	27.4
	元	6,529,466	102.6	24.8	6,529,466	102.6	100.0	25.8
	2	6,500,816	102.2	19.6	6,500,816	102.2	100.0	20.3
交通安全対策特別交付金	30	4,317	100.0	0.0	4,317	100.0	100.0	0.0
	元	4,011	92.9	0.0	4,011	92.9	100.0	0.0
	2	4,002	92.7	0.0	4,002	92.7	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	30	105,284	100.0	0.5	98,906	100.0	93.9	0.4
	元	70,380	66.8	0.3	71,513	72.3	101.6	0.3
	2	33,718	32.0	0.1	31,970	32.3	94.8	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	30	225,035	100.0	1.0	225,405	100.0	100.2	1.0
	元	222,200	98.7	0.8	218,431	96.9	98.3	0.9
	2	219,192	97.4	0.7	209,027	92.7	95.4	0.7
国 庫 支 出 金	30	2,481,485	100.0	10.7	2,441,879	100.0	98.4	10.5
	元	4,314,678	173.9	16.4	4,159,954	170.4	96.4	16.4
	2	10,441,388	420.8	31.4	10,417,575	426.6	99.8	32.5
県 支 出 金	30	1,734,200	100.0	7.5	1,714,475	100.0	98.9	7.4
	元	1,923,206	110.9	7.3	1,889,268	110.2	98.2	7.5
	2	1,996,511	115.1	6.0	1,913,783	111.6	95.9	6.0
財 産 収 入	30	18,388	100.0	0.1	16,587	100.0	90.2	0.1
	元	29,919	162.7	0.1	27,316	164.7	91.3	0.1
	2	14,236	77.4	0.0	16,349	98.6	114.8	0.1
寄 附 金	30	277,596	100.0	1.2	274,640	100.0	98.9	1.2
	元	295,736	106.5	1.1	291,990	106.3	98.7	1.2
	2	414,679	149.4	1.2	415,136	151.2	100.1	1.3
繰 入 金	30	861,012	100.0	3.7	831,674	100.0	96.6	3.6
	元	672,622	78.1	2.6	633,261	76.1	94.1	2.5
	2	710,399	82.5	2.1	676,954	81.4	95.3	2.1
繰 越 金	30	895,006	100.0	3.9	895,006	100.0	100.0	3.9
	元	911,383	101.8	3.5	911,383	101.8	100.0	3.6
	2	1,016,532	113.6	3.1	1,016,533	113.6	100.0	3.2
諸 収 入	30	909,309	100.0	3.9	933,550	100.0	102.7	4.0
	元	937,353	103.1	3.6	915,903	98.1	97.7	3.6
	2	964,391	106.1	2.9	734,318	78.7	76.1	2.3
市 債	30	2,876,670	100.0	12.4	2,601,370	100.0	90.4	11.2
	元	3,864,596	134.3	14.7	2,695,496	103.6	69.7	10.7
	2	4,440,482	154.4	13.4	3,200,959	123.0	72.1	10.0
自動車取得税交付金	30	64,643	100.0	0.3	64,643	100.0	100.0	0.3
	元	31,431	48.6	0.1	31,432	48.6	100.0	0.1
	2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30	23,137,673	100.0	100.0	23,212,129	100.0	100.3	100.0
	元	26,357,687	113.9	100.0	25,302,419	109.0	96.0	100.0
	2	33,248,809	143.7	100.0	32,024,399	138.0	96.3	100.0

年 度 比 較 表

(単位 千円、%)

収 入 済 額					不納欠損額		収 入 未 済 額			
金 額	指数	予算現額に 対する比	調定額に 対する比	構成比	金 額	調定額に 対する比	金 額	指 数	調定額に 対する比	構成比
5,326,987	100.0	103.5	95.6	23.5	7,927	0.1	239,119	100.0	4.3	42.1
5,479,989	102.9	102.4	95.7	22.7	8,551	0.1	237,482	99.3	4.1	20.8
5,159,473	96.9	101.3	94.0	17.1	5,311	0.1	324,886	135.9	5.9	17.9
217,597	100.0	100.0	100.0	1.0	0	—	0	—	—	—
224,617	103.2	100.0	100.0	0.9	0	—	0	—	—	—
231,546	106.4	100.0	100.0	0.8	0	—	0	—	—	—
10,786	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
6,062	56.2	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
5,684	52.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
24,090	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
27,414	113.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
24,215	100.5	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
19,924	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
15,123	75.9	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
27,174	136.4	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20,977	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
872,784	100.0	100.0	100.0	3.9	0	—	0	—	—	—
828,441	94.9	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
1,026,136	117.6	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
8,936	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
9,650	108.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
8,973	100.4	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,214	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
17,714	192.3	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
20,422	100.0	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
76,452	374.4	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
34,888	170.8	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
6,361,105	100.0	100.0	100.0	28.1	0	—	0	—	—	—
6,529,466	102.6	100.0	100.0	27.0	0	—	0	—	—	—
6,500,816	102.2	100.0	100.0	21.5	0	—	0	—	—	—
4,317	100.0	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,011	92.9	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
4,002	92.7	100.0	100.0	0.0	0	—	0	—	—	—
94,232	100.0	89.5	95.3	0.4	0	—	4,674	100.0	4.7	0.8
67,049	71.2	95.3	93.8	0.3	0	—	4,464	95.5	6.2	0.4
28,278	30.0	83.9	88.5	0.1	0	—	3,692	79.0	11.5	0.2
222,012	100.0	98.7	98.5	1.0	0	—	3,393	100.0	1.5	0.6
215,646	97.1	97.1	98.7	0.9	0	—	2,785	82.1	1.3	0.2
204,259	92.0	93.2	97.7	0.7	0	—	4,768	140.5	2.3	0.3
2,256,794	100.0	90.9	92.4	10.0	0	—	185,085	100.0	7.6	32.6
3,477,127	154.1	80.6	83.6	14.4	0	—	682,827	368.9	16.4	59.8
9,055,153	401.2	86.7	86.9	30.0	0	—	1,362,422	736.1	13.1	74.9
1,583,404	100.0	91.3	92.4	7.0	0	—	131,071	100.0	7.6	23.1
1,681,636	106.2	87.4	89.0	7.0	0	—	207,632	158.4	11.0	18.2
1,804,531	114.0	90.4	94.3	6.0	0	—	109,252	83.4	5.7	6.0
15,356	100.0	83.5	92.6	0.1	0	—	1,231	100.0	7.4	0.2
27,103	176.5	90.6	99.2	0.1	0	—	213	17.3	0.8	0.0
15,617	101.7	109.7	95.5	0.1	0	—	732	59.5	4.5	0.0
274,640	100.0	98.9	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
291,990	106.3	98.7	100.0	1.2	0	—	0	—	—	—
415,136	151.2	100.1	100.0	1.4	0	—	0	—	—	—
831,674	100.0	96.6	100.0	3.7	0	—	0	—	—	—
633,261	76.1	94.1	100.0	2.6	0	—	0	—	—	—
676,954	81.4	95.3	100.0	2.2	0	—	0	—	—	—
895,006	100.0	100.0	100.0	4.0	0	—	0	—	—	—
911,383	101.8	100.0	100.0	3.8	0	—	0	—	—	—
1,016,533	113.6	100.0	100.0	3.4	0	—	0	—	—	—
927,724	100.0	102.0	99.4	4.1	2,667	0.3	3,159	100.0	0.3	0.6
910,224	98.1	97.1	99.4	3.8	0	—	5,679	179.8	0.6	0.5
720,010	77.6	74.7	98.1	2.4	0	—	14,308	452.9	1.9	0.8
2,601,370	100.0	90.4	100.0	11.5	0	—	0	—	—	—
2,695,496	103.6	69.7	100.0	11.2	0	—	0	—	—	—
3,200,959	123.0	72.1	100.0	10.6	0	—	0	—	—	—
64,643	100.0	100.0	100.0	0.3	0	—	0	—	—	—
31,432	48.6	100.0	100.0	0.1	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22,633,803	100.0	97.8	97.5	100.0	10,594	0.0	567,732	100.0	2.4	100.0
24,152,786	106.7	91.6	95.5	100.0	8,551	0.0	1,141,082	201.0	4.5	100.0
30,199,028	133.4	90.8	94.3	100.0	5,311	0.0	1,820,060	320.6	5.7	100.0

別表 2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

区 分	議会費 A	A/N %	総務費 B	B/N %	民生費 C	C/N %	衛生費 D	D/N %	労働費 E	E/N %	農 林 水産業費 F	F/N %
報 酬	86,823	20.8	75,500	18.1	47,553	11.4	14,865	3.6	0	0.0	29,075	7.0
給 料	23,044	1.6	403,995	27.7	210,231	14.4	84,746	5.8	0	0.0	80,540	5.5
職 員 手 当 等	46,439	5.4	241,115	27.8	110,021	12.7	44,664	5.2	0	0.0	45,164	5.2
共 済 費	37,236	7.2	156,497	30.2	66,407	12.8	25,729	5.0	0	0.0	26,074	5.0
報 償 費	0	0.0	23,821	30.4	18,125	23.1	3,202	4.1	0	0.0	380	0.5
旅 費	1,432	3.3	7,355	17.1	11,229	26.0	487	1.1	0	0.0	1,424	3.3
交 際 費	467	27.6	1,093	64.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	26	1.5
需 用 費	998	0.1	110,867	14.7	44,945	5.9	47,594	6.3	1,119	0.1	21,318	2.8
役 務 費	1,108	0.7	48,555	29.5	10,700	6.5	4,458	2.7	432	0.3	1,289	0.8
委 託 料	1,975	0.1	325,133	10.9	617,854	20.8	651,498	21.9	1,353	0.0	195,147	6.6
使 用 料 及 び 賃 借 料	15	0.0	138,607	35.5	10,102	2.6	4,864	1.2	0	0.0	2,321	0.6
工 事 請 負 費	0	0.0	100,329	3.1	2,100	0.1	122,221	3.8	0	0.0	100,718	3.1
原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,376	16.3	0	0.0	0	0.0
公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 品 購 入 費	0	0.0	24,354	4.9	2,817	0.6	2,892	0.6	0	0.0	1,896	0.4
負担金、補助 及 び 交 付 金	2,068	0.0	5,351,938	69.8	321,544	4.2	686,132	8.9	1,905	0.0	477,074	6.2
扶 助 費	0	0.0	0	0.0	3,135,001	99.6	473	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	35,200	6.9	0	0.0
補償、補填及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
償還金、利子 及 び 割 引 料	0	0.0	53,168	2.1	43,547	1.8	889	0.0	0	0.0	814	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,000	100.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金	0	0.0	734,048	87.1	6,063	0.7	0	0.0	5,091	0.6	5,933	0.7
公 課 費	0	0.0	215	10.2	0	0.0	50	2.4	0	0.0	25	1.2
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	900,044	31.2	1,447,009	50.1	0	0.0	0	0.0
合 計	201,605	0.7	7,796,590	26.8	5,558,283	19.1	3,149,149	10.8	45,100	0.2	989,218	3.4

款 別 節 別 一 覧 表

(単位 千円)

商工費 G	G/N %	土木費 H	H/N %	消防費 I	I/N %	教育費 J	J/N %	災 害 復旧費 K	K/N %	公債費 L	L/N %	合 計 N	構成比 %
3,037	0.7	24,410	5.9	18,680	4.5	117,314	28.1	0	0.0	0	0.0	417,257	1.4
63,166	4.3	139,186	9.5	204,834	14.0	248,645	17.0	0	0.0	0	0.0	1,458,387	5.0
35,368	4.1	83,633	9.7	140,338	16.2	119,164	13.8	179	0.0	0	0.0	866,085	3.0
18,822	3.6	44,672	8.6	64,721	12.5	78,884	15.2	0	0.0	0	0.0	519,042	1.8
25,289	32.3	275	0.4	0	0.0	7,310	9.3	0	0.0	0	0.0	78,402	0.3
128	0.3	731	1.7	15,185	35.2	5,150	11.9	0	0.0	0	0.0	43,121	0.1
0	0.0	0	0.0	80	4.7	23	1.4	0	0.0	0	0.0	1,689	0.0
141,385	18.7	123,717	16.4	32,729	4.3	227,559	30.1	3,994	0.5	0	0.0	756,225	2.6
61,176	37.2	6,805	4.1	4,681	2.8	25,426	15.4	32	0.0	0	0.0	164,662	0.6
63,674	2.1	471,351	15.9	10,661	0.4	628,791	21.2	3,161	0.1	0	0.0	2,970,598	10.2
3,865	1.0	56,075	14.3	1,833	0.5	173,180	44.3	0	0.0	0	0.0	390,862	1.3
8,986	0.3	1,059,139	32.6	276,434	8.5	1,510,411	46.5	71,176	2.2	0	0.0	3,251,514	11.2
0	0.0	11,618	79.6	0	0.0	597	4.1	0	0.0	0	0.0	14,591	0.1
0	0.0	13,009	20.8	49,542	79.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	62,551	0.2
13,155	2.6	16,102	3.2	29,769	6.0	407,934	81.8	0	0.0	0	0.0	498,919	1.7
496,459	6.5	81,614	1.1	123,877	1.6	129,693	1.7	0	0.0	0	0.0	7,672,304	26.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,025	0.4	0	0.0	0	0.0	3,148,499	10.8
474,000	93.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	509,200	1.8
0	0.0	15,990	88.0	0	0.0	0	0.0	2,171	12.0	0	0.0	18,161	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,385,699	96.0	2,484,117	8.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,000	0.0
24,900	3.0	0	0.0	0	0.0	66,296	7.9	0	0.0	0	0.0	842,331	2.9
42	2.0	286	13.5	1,055	49.8	445	21.0	0	0.0	0	0.0	2,118	0.0
0	0.0	541,227	18.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,888,280	9.9
1,433,452	4.9	2,689,840	9.3	974,419	3.4	3,759,847	12.9	80,713	0.3	2,385,699	8.2	29,063,915	100.0

別表3

一般会計歳出款別年度比較表

自平成30年度 至 令和2年度

(単位 千円、%)

区 分		予算現額		決算額				翌年度繰越額			不用額		
		金額 A	構成比	金額 B	指数	B/A	構成比	金額 C	C/A	構成比	金額 D	D/A	構成比
議 会 費	30	219,394	0.9	211,016	100.0	96.2	1.0	0	—	—	8,378	3.8	1.0
	元	218,938	0.8	210,984	100.0	96.4	0.9	0	—	—	7,954	3.6	0.8
	2	216,899	0.7	201,605	95.5	92.9	0.7	0	—	—	15,294	7.1	1.1
総 務 費	30	3,278,746	14.2	3,121,813	100.0	95.2	14.4	12,839	0.4	2.2	144,094	4.4	17.4
	元	3,576,644	13.6	3,432,743	110.0	96.0	14.8	7,814	0.2	0.3	136,087	3.8	14.0
	2	8,133,527	24.5	7,796,590	249.7	95.9	26.8	114,397	1.4	4.2	222,540	2.7	15.5
民 生 費	30	5,564,004	24.0	5,314,103	100.0	95.5	24.5	0	—	—	249,901	4.5	30.2
	元	5,697,501	21.6	5,524,017	104.0	97.0	23.9	0	—	—	173,484	3.0	17.8
	2	5,903,615	17.8	5,558,283	104.6	94.2	19.1	3,800	0.1	0.1	341,532	5.8	23.7
衛 生 費	30	3,026,766	13.1	2,964,011	100.0	97.9	13.6	0	—	—	62,755	2.1	7.6
	元	2,878,410	10.9	2,781,909	93.9	96.6	12.0	1,189	0.0	0.1	95,312	3.3	9.8
	2	3,560,208	10.7	3,149,149	106.2	88.5	10.8	281,610	7.9	10.3	129,449	3.6	9.0
労 働 費	30	48,495	0.2	47,506	100.0	98.0	0.2	0	—	—	989	2.0	0.1
	元	47,746	0.2	46,633	98.2	97.7	0.2	0	—	—	1,113	2.3	0.1
	2	47,747	0.1	45,100	94.9	94.5	0.2	0	—	—	2,647	5.5	0.2
農林水産業費	30	1,022,216	4.4	923,059	100.0	90.3	4.2	65,029	6.4	11.1	34,128	3.3	4.1
	元	1,227,133	4.7	1,089,166	118.0	88.8	4.7	103,373	8.4	4.6	34,594	2.8	3.5
	2	1,218,563	3.7	989,218	107.2	81.2	3.4	181,838	14.9	6.6	47,507	3.9	3.3
商 工 費	30	1,191,180	5.1	1,093,490	100.0	91.8	5.0	0	—	—	97,690	8.2	11.8
	元	1,361,962	5.2	1,245,160	113.9	91.4	5.4	0	—	—	116,802	8.6	12.0
	2	1,884,704	5.7	1,433,452	131.1	76.1	4.9	135,787	7.2	4.9	315,465	16.7	21.9
土 木 費	30	2,426,531	10.5	2,156,755	100.0	88.9	9.9	180,674	7.4	30.8	89,102	3.7	10.8
	元	3,371,846	12.8	2,795,252	129.6	82.9	12.1	492,750	14.6	21.9	83,844	2.5	8.6
	2	3,245,499	9.8	2,689,840	124.7	82.9	9.3	478,023	14.7	17.4	77,636	2.4	5.4
消 防 費	30	765,335	3.3	736,566	100.0	96.2	3.4	15,407	2.0	2.6	13,362	1.7	1.6
	元	673,536	2.6	632,948	85.9	94.0	2.7	12,599	1.9	0.6	27,989	4.2	2.9
	2	1,023,981	3.1	974,419	132.3	95.2	3.4	8,377	0.8	0.3	41,185	4.0	2.9
教 育 費	30	1,887,657	8.2	1,773,017	100.0	93.9	8.2	27,595	1.5	4.7	87,045	4.6	10.5
	元	4,451,357	16.9	2,640,490	148.9	59.3	11.4	1,560,206	35.1	69.5	250,661	5.6	25.7
	2	5,477,282	16.5	3,759,847	212.1	68.6	12.9	1,541,188	28.1	56.1	176,247	3.2	12.3
災害復旧費	30	505,651	2.2	198,622	100.0	39.3	0.9	285,206	56.4	48.6	21,823	4.3	2.6
	元	390,499	1.5	296,086	149.1	75.8	1.3	68,348	17.5	3.0	26,065	6.7	2.7
	2	98,933	0.3	80,713	40.6	81.6	0.3	1,485	1.5	0.1	16,735	16.9	1.2
公 債 費	30	3,199,207	13.8	3,182,462	100.0	99.5	14.7	0	—	—	16,745	0.5	2.0
	元	2,442,115	9.3	2,440,865	76.7	99.9	10.5	0	—	—	1,250	0.1	0.1
	2	2,387,851	7.2	2,385,699	75.0	99.9	8.2	0	—	—	2,152	0.1	0.1
予 備 費	30	2,491	0.0	0	—	—	—	0	—	—	2,491	100.0	0.3
	元	20,000	0.1	0	—	—	—	0	—	—	20,000	100.0	2.1
	2	50,000	0.2	0	—	—	—	0	—	—	50,000	100.0	3.5
合 計	30	23,137,673	100.0	21,722,420	100.0	93.9	100.0	586,750	2.5	100.0	828,503	3.6	100.0
	元	26,357,687	100.0	23,136,253	106.5	87.8	100.0	2,246,279	8.5	100.0	975,155	3.7	100.0
	2	33,248,809	100.0	29,063,915	133.8	87.4	100.0	2,746,505	8.3	100.0	1,438,389	4.3	100.0

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額が4,547,587千円（前年度4,713,270千円に比べ、165,683千円、3.5%の減）、歳出決算額は4,488,158千円（前年度4,670,470千円に比べ、182,312千円、3.9%の減）で、形式収支額、実質収支額ともに59,429千円の黒字となり、前年度からの繰越額を差し引いた単年度収支額は、16,629千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和2年度	4,770,174	4,547,587	4,488,158	59,429	0	59,429
令和元年度	4,905,668	4,713,270	4,670,470	42,800	0	42,800
比較増減	-135,494	-165,683	-182,312	16,629	0	16,629
増減率	-2.8	-3.5	-3.9		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 国民健康保険税	717,101	849,134	730,350	101.8	86.0	16.1	3,895	114,889	13,249
2 使用料及び手数料	190	250	250	131.6	100.0	0.0	0	0	60
3 国庫支出金	7,004	9,814	9,814	140.1	100.0	0.2	0	0	2,810
4 県支出金	3,549,978	3,317,432	3,317,432	93.4	100.0	72.9	0	0	-232,546
5 財産収入	186	26	26	14.0	100.0	0.0	0	0	-160
6 繰入金	446,132	439,945	439,945	98.6	100.0	9.7	0	0	-6,187
7 繰越金	42,799	42,800	42,800	100.0	100.0	0.9	0	0	1
8 諸収入	6,783	6,970	6,970	102.8	100.0	0.2	0	0	187
9 市債	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	-1
計	4,770,174	4,666,371	4,547,587	95.3	97.5	100.0	3,895	114,889	-222,587

歳入決算額4,547,587千円は、予算額4,770,174千円に対し、222,587千円（4.7%）の減である。

収入率は、予算額4,770,174千円に対し、95.3%、調定額4,666,371千円に対し、97.5%である。

決算額の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税730,161千円、県支出金の保険給付費等交付金3,311,784千円、繰入金の一般会計繰入金328,349千円、基金繰入金111,596千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額27千円（国民健康保険税）が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位 千円、%）

款	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	730,350	16.1	754,380	16.0	-24,030	-3.2
2 使用料及び手数料	250	0.0	270	0.0	-20	-7.4
3 国庫支出金	9,814	0.2	2,708	0.1	7,106	262.4
4 県支出金	3,317,432	72.9	3,418,468	72.5	-101,036	-3.0
5 財産収入	26	0.0	147	0.0	-121	-82.3
6 繰入金	439,945	9.7	513,723	10.9	-73,778	-14.4
7 繰越金	42,800	0.9	15,901	0.3	26,899	169.2
8 諸収入	6,970	0.2	7,673	0.2	-703	-9.2
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,547,587	100.0	4,713,270	100.0	-165,683	-3.5

決算額4,547,587千円は、前年度決算額4,713,270千円に比べ、165,683千円（3.5%）の減である。これは、繰越金、繰入金の一般会計繰入金等で増となったが、県支出金の保険給付費等交付金、繰入金の基金繰入金等で減となったことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	現年課税分	738,914	711,279	0	27,635	96.3
	滞納繰越分	110,220	19,071	3,895	87,254	17.3
	計	849,134	730,350	3,895	114,889	86.0
令和元年度	現年課税分	758,842	732,130	5	26,707	96.5
	滞納繰越分	113,272	22,250	5,401	85,621	19.6
	計	872,114	754,380	5,406	112,328	86.5
前対 年 度比	現年課税分	-19,928	-20,851	-5	928	
	滞納繰越分	-3,052	-3,179	-1,506	1,633	
	計	-22,980	-24,030	-1,511	2,561	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

国民健康保険税の収入率は、86.0%で前年度に比べ、0.5ポイントの減、不納欠損額3,895千円(243件)は、前年度5,406千円(387件)に比べ、1,511千円(28.0%)の減、収入未済額114,889千円は前年度112,328千円に比べ、2,561千円(2.3%)の増となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の額も収入未済額に含まれている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	109,729	103,126	2.3	94.0	0	6,603
2 保険給付費	3,478,184	3,224,764	71.9	92.7	0	253,420
3 国民健康保険事業費金 納付金	1,065,448	1,065,447	23.7	100.0	0	1
4 保健事業費	66,652	47,943	1.1	71.9	0	18,709
5 基金積立金	25,792	25,633	0.6	99.4	0	159
6 諸支出金	23,369	21,245	0.5	90.9	0	2,124
7 予備費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	4,770,174	4,488,158	100.0	94.1	0	282,016

歳出決算額4,488,158千円は、予算額4,770,174千円に対し、94.1%の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 2,751,683 千円、一般被保険者高額療養費 420,080 千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費 704,392 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等 272,491 千円等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和 2 年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	103,126	2.3	101,508	2.2	1,618	1.6
2 保 険 給 付 費	3,224,764	71.9	3,288,357	70.4	-63,593	-1.9
療 養 給 付 費	2,751,726	61.3	2,817,431	60.3	-65,705	-2.3
療 養 費	39,636	0.9	44,203	0.9	-4,567	-10.3
審 査 支 払 手 数 料	7,364	0.2	7,823	0.2	-459	-5.9
高 額 療 養 費	420,872	9.4	412,813	8.8	8,059	2.0
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	—
出 産 育 児 諸 費	3,336	0.1	4,227	0.1	-891	-21.1
葬 祭 諸 費	1,830	0.0	1,860	0.0	-30	-1.6
傷 病 手 当 金	0	0.0	—	—	—	—
3 国民健康保険事業費納付金	1,065,447	23.7	1,207,371	25.9	-141,924	-11.8
4 保 健 事 業 費	47,943	1.1	50,328	1.1	-2,385	-4.7
5 基 金 積 立 金	25,633	0.6	2,027	0.0	23,606	1,164.6
6 諸 支 出 金	21,245	0.5	20,879	0.4	366	1.8
計	4,488,158	100.0	4,670,470	100.0	-182,312	-3.9

決算額 4,488,158 千円は、前年度決算額 4,670,470 千円に比べ、182,312 千円（3.9%）の減である。これは基金積立金等で増となったが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で減となったことによるものである。

ウ 事業の概要

本年度の事業の概要は、次のとおりである。

区 分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	9,563	9,752	-189	-1.9
一 般 被 保 険 者 (人)	9,563	9,733	-170	-1.7
退 職 被 保 険 者 (人)	0	19	-19	皆減
世 帯 数 (世帯)	6,294	6,350	-56	-0.9
歳 入 決 算 額 (千円)	4,547,587	4,713,270	-165,683	-3.5
歳 出 決 算 額 (千円)	4,488,158	4,670,470	-182,312	-3.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	59,429	42,800	16,629	38.9
保 険 税 (現 年) 調 定 額 (千円)	738,914	758,842	-19,928	-2.6
1 人 当 たり 調 定 額 (円)	77,268	77,814	-546	-0.7
1 世 帯 当 たり 調 定 額 (円)	117,400	119,503	-2,103	-1.8
保 険 税 (現 年) 収 入 額 (千円)	711,279	732,130	-20,851	-2.8
療 養 に 係 る 保 険 給 付 費 (千円)	3,212,233	3,274,445	-62,212	-1.9
1 人 当 たり 給 付 費 (円)	335,902	335,772	130	0.0
1 人 当 たり 受 診 件 数				
療 養 諸 費 件 数 (件)	14.0	14.5	-0.5	-3.4
被 保 険 者 数				
繰 入 金 (千円)	439,945	513,723	-73,778	-14.4
繰 出 金 (千円)	0	2,750	-2,750	皆減

(注1) 被保険者数、世帯数は年度平均を示す。

(注2) 療養に係る保険給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計。

被保険者数は9,563人（前年度比189人、1.9%の減）で、内訳は一般被保険者9,563人（前年度比170人、1.7%の減）、退職被保険者0人（前年度比19人の減）である。

被保険者1人当たりの保険税調定額は77,268円（前年度比546円、0.7%の減）で、保険税収入額は711,279千円（前年度比20,851千円、2.8%の減）である。

一方、被保険者1人当たりの平均受診件数は14件で、前年度の14.5件に比べ0.5件の減である。

(2) 育英資金特別会計

歳入決算額 9,302 千円、歳出決算額 8,661 千円、歳入歳出差引額 641 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 2 年度	9,230	9,302	8,661	641	0	641
令和 元 年度	11,538	11,464	10,967	497	0	497
比 較 増 減	-2,308	-2,162	-2,306	144	0	144
増 減 率	-20.0	-18.9	-21.0		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 財 産 収 入	30	19	19	63.3	100.0	0.2	0	0	-11
2 繰 越 金	498	497	497	99.8	100.0	5.3	0	0	-1
3 諸 収 入	8,702	8,786	8,786	101.0	100.0	94.5	0	0	84
計	9,230	9,302	9,302	100.8	100.0	100.0	0	0	72

歳入決算額 9,302 千円は、予算額 9,230 千円に対し、72 千円 (0.8%) の増である。

収入率は、予算額 9,230 千円に対して 100.8%、調定額 9,302 千円に対して 100.0% である。

決算額の主なものは、諸収入の育英資金貸付金収入 (返還金) 8,786 千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財 産 収 入	19	0.2	38	0.3	-19	-50.0
2 繰 越 金	497	5.3	1,039	9.1	-542	-52.2
3 諸 収 入	8,786	94.5	10,387	90.6	-1,601	-15.4
計	9,302	100.0	11,464	100.0	-2,162	-18.9

決算額9,302千円は、前年度決算額11,464千円に比べ2,162千円(18.9%)の減である。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 教 育 費	8,690	8,661	100.0	99.7	0	29
2 予 備 費	540	0	—	—	0	540
計	9,230	8,661	100.0	93.8	0	569

歳出決算額8,661千円は、予算額9,230千円に対し、93.8%の執行率である。

決算額の主なものは、教育費の育英費(育英基金積立金)5,678千円、同じく(貸付金)2,970千円である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 費	8,661	100.0	10,967	100.0	-2,306	-21.0
計	8,661	100.0	10,967	100.0	-2,306	-21.0

決算額8,661千円は、前年度決算額10,967千円に比べ、2,306千円(21.0%)の減である。

ウ 貸付状況

(単位 人、千円)

区 分	貸与月額	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人員	貸与年額	人員	貸与年額	人員	貸与年額
高校生	15	1	180	0	0	0	0
大学生	45	7	3,600	5	2,520	6	2,970
計		8	3,780	5	2,520	6	2,970

本年度の貸付人員は、6人で前年度より1人増となっている。貸付区分は大学生（新規1人・継続5人）である。

また、本年度の返還人員は42人（高校生3人、大学生39人）で、うち、6人（大学生）が、返還を完了している。年度末貸付金残高は、38,542千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入決算額5,932,457千円、歳出決算額5,852,613千円で、歳入歳出差引額79,844千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 E (C-D)
令和2年度	6,007,399	5,932,457	5,852,613	79,844	0	79,844
令和元年度	6,032,139	5,990,178	5,943,285	46,893	0	46,893
比較増減	-24,740	-57,721	-90,672	32,951	0	32,951
増減率	-0.4	-1.0	-1.5		—	

(ア) 歳入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する決算額の増減
			金額	対予算収入率	対調定収入率	構成比			
1 保険料	1,132,767	1,180,033	1,166,908	103.0	98.9	19.7	2,610	10,515	34,141
2 使用料及び手数料	100	75	75	75.0	100.0	0.0	0	0	-25
3 国庫支出金	1,404,635	1,408,289	1,408,289	100.3	100.0	23.7	0	0	3,654
4 支払基金金	1,531,246	1,531,466	1,531,466	100.0	100.0	25.8	0	0	220
5 県支出金	853,261	852,879	852,879	100.0	100.0	14.4	0	0	-382
6 財産収入	193	182	182	94.3	100.0	0.0	0	0	-11
7 繰入金	1,025,321	911,579	911,579	88.9	100.0	15.4	0	0	-113,742
8 繰越金	46,894	46,893	46,893	100.0	100.0	0.8	0	0	-1
9 諸収入	12,982	14,186	14,186	109.3	100.0	0.2	0	0	1,204
計	6,007,399	5,945,582	5,932,457	98.8	99.8	100.0	2,610	10,515	-74,942

歳入決算額5,932,457千円は、予算額6,007,399千円に対し74,942千円(1.2%)の減である。収入率は、予算額に対し98.8%、調定額に対し99.8%である。

決算額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,166,908千円、国庫支出金の介護給付費負担金975,056千円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,479,634千円、県支出金の介護給付費負担金805,295千円、繰入金の介護給付費繰入金675,593千円などである。なお、決算額には過誤納金還付未済額330千円（保険料）が含まれている。

歳入における国庫支出金、支払基金交付金、県支出金については、概算交付であり、保険給付費の支払実績により翌年度精算されるものである。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,166,908	19.7	1,180,796	19.7	-13,888	-1.2
2 使用料及び手数料	75	0.0	79	0.0	-4	-5.1
3 国 庫 支 出 金	1,408,289	23.7	1,372,979	22.9	35,310	2.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,531,466	25.8	1,499,217	25.0	32,249	2.2
5 県 支 出 金	852,879	14.4	837,341	14.0	15,538	1.9
6 財 産 収 入	182	0.0	331	0.0	-149	-45.0
7 繰 入 金	911,579	15.4	867,623	14.5	43,956	5.1
8 繰 越 金	46,893	0.8	218,699	3.7	-171,806	-78.6
9 諸 収 入	14,186	0.2	13,113	0.2	1,073	8.2
合 計	5,932,457	100.0	5,990,178	100.0	-57,721	-1.0

決算額5,932,457千円は、前年度決算額5,990,178千円に比べ、57,721千円（1.0%）の減である。これは、国庫支出金の介護給付費負担金、支払基金交付金の介護給付費交付金等で増となったが、繰越金等で減となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	現 年 分	1,167,643	1,163,720	0	3,923	99.7
	滞 納 繰 越 分	12,390	3,188	2,610	6,592	25.7
	計	1,180,033	1,166,908	2,610	10,515	98.9
令和 元 年度	現 年 分	1,183,078	1,177,654	0	5,424	99.5
	滞 納 繰 越 分	14,018	3,142	4,148	6,728	22.4
	計	1,197,096	1,180,796	4,148	12,152	98.6
前 対 年 度 比	現 年 分	-15,435	-13,934	0	-1,501	
	滞 納 繰 越 分	-1,628	46	-1,538	-136	
	計	-17,063	-13,888	-1,538	-1,637	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入率は、98.9%で、前年度から0.3ポイント増である。
不納欠損額2,610千円(384件)は、前年度4,148千円(576件)に比べ、
1,538千円(37.1%)の減、収入未済額10,515千円は、前年度12,152
千円に比べ、1,637千円(13.5%)の減となっている。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	152,302	129,602	2.2	85.1	0	22,700
2 保 険 給 付 費	5,480,095	5,405,560	92.4	98.6	0	74,535
3 地域支援事業費	325,513	269,602	4.6	82.8	0	55,911
4 基 金 積 立 金	1,283	1,272	0.0	99.1	0	11
5 諸 支 出 金	47,206	46,577	0.8	98.7	0	629
6 予 備 費	1,000	0	—	—	0	1,000
計	6,007,399	5,852,613	100.0	97.4	0	154,786

歳出決算額5,852,613千円は、予算額6,007,399千円に対し97.4%
の執行率である。

決算額の主なものは、保険給付費の介護サービス等給付事業費5,400,446千円
等である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	129,602	2.2	116,050	2.0	13,552	11.7
2 保 険 給 付 費	5,405,560	92.4	5,322,818	89.6	82,742	1.6
3 地 域 支 援 事 業 費	269,602	4.6	289,622	4.9	-20,020	-6.9
4 基 金 積 立 金	1,272	0.0	83,426	1.4	-82,154	-98.5
5 諸 支 出 金	46,577	0.8	131,369	2.2	-84,792	-64.5
計	5,852,613	100.0	5,943,285	100.0	-90,672	-1.5

決算額5,852,613千円は、前年度決算額5,943,285千円に比べ、90,672千円(1.5%)の減である。これは、保険給付費の介護サービス等給付事業費等で増となったが、基金積立金、諸支出金の償還金及び還付加算金等で減となったことによるものである。

(ウ) 事業の概要

要介護(要支援)認定者数、サービスの利用件数及び保険給付状況は、次のとおりである。

1 要介護(要支援)認定者数

(単位 人、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	人 数	構成比	人 数	構成比		
第1号被保険者	3,498	98.6	3,409	98.7	89	2.6
第2号被保険者	50	1.4	46	1.3	4	8.7
計	3,548	100.0	3,455	100.0	93	2.7

介護被保険者の要介護認定者は3,548人となり、前年度3,455人に比べ93人の増である。

2 サービス利用件数及び保険給付状況

(単位 件、千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減			
	件数(A)	金 額(B)	件数(C)	金 額(D)	件数(E)	(E)/(C)	金額(F)	(F)/(D)
居宅サービス	60,741	2,029,196	58,997	1,991,251	1,744	3.0	37,945	1.9
訪問通所サービス	22,632	1,315,302	22,101	1,298,339	531	2.4	16,963	1.3
短期入所サービス	3,194	264,358	3,715	266,612	-521	-14.0	-2,254	-0.8
福祉用具・住宅改修サービス	14,561	179,410	13,638	166,923	923	6.8	12,487	7.5
特定施設入居者生活介護	128	21,077	113	18,595	15	13.3	2,482	13.3
介護予防・居宅介護支援	20,226	249,049	19,430	240,782	796	4.1	8,267	3.4
地域密着型サービス	5,215	867,798	5,022	833,124	193	3.8	34,674	4.2
施設サービス	7,915	2,380,285	7,950	2,379,781	-35	-0.4	504	0.0
介護老人福祉施設	4,007	1,156,404	4,028	1,143,598	-21	-0.5	12,806	1.1
介護老人保健施設	2,811	836,415	2,805	822,496	6	0.2	13,919	1.7
介護療養型医療施設	1	372	77	25,951	-76	-98.7	-25,579	-98.6
介護医療院	1,096	387,094	1,040	387,736	56	5.4	-642	-0.2
計	73,871	5,277,279	71,969	5,204,156	1,902	2.6	73,123	1.4
高額介護サービス費 (医療合算含む)	9,749	123,167	9,268	113,683	481	5.2	9,484	8.3
合 計		5,400,446		5,317,839			82,607	1.6

(注) 食費・居住費を含む。

高額介護サービス費の件数は内数である。

審査支払手数料を除く。

イ 介護サービス事業勘定

歳入、歳出決算額とも23,935千円である。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰越すべ き財源D	実質収支額 E (C-D)
令和2年度	26,828	23,935	23,935	0	0	0
令和元年度	23,296	21,294	21,294	0	0	0
比較増減	3,532	2,641	2,641	0	0	0
増減率	15.2	12.4	12.4		—	

(ア) 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予 算収 入率	対調 定収 入率	構成比			
1 サービス収入	14,216	15,432	15,432	108.6	100.0	64.5	0	0	1,216
2 繰 入 金	12,535	8,465	8,465	67.5	100.0	35.4	0	0	-4,070
3 諸 収 入	77	38	38	49.4	100.0	0.2	0	0	-39
計	26,828	23,935	23,935	89.2	100.0	100.0	0	0	-2,893

歳入決算額23,935千円は、予算額26,828千円に対し2,893千円(10.8%)の減である。

収入率は、予算額に対し89.2%、調定額に対し100.0%である。

決算額の主なものは、サービス収入の居宅支援サービス費収入15,432千円である。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 サービス収入	15,432	64.5	14,613	68.6	819	5.6
2 繰入金	8,465	35.4	6,646	31.2	1,819	27.4
3 諸収入	38	0.2	35	0.2	3	8.6
計	23,935	100.0	21,294	100.0	2,641	12.4

決算額23,935千円は、前年度決算額21,294千円に比べ、2,641千円(12.4%)の増である。

(イ) 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 事業費	26,828	23,935	100.0	89.2	0	2,893
計	26,828	23,935	100.0	89.2	0	2,893

歳出決算額23,935千円は、予算額26,828千円に対し89.2%の執行率である。

決算額23,935千円は、主に介護予防ケアマネジメント事業費である。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 事業費	23,935	100.0	21,294	100.0	2,641	12.4
計	23,935	100.0	21,294	100.0	2,641	12.4

決算額23,935千円は、前年度決算額21,294千円に比べ、2,641千円(12.4%)の増である。

(ウ) 事業の概要

介護予防ケアマネジメント事業の利用状況は、次のとおりである。

(単位 件、千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減			
	利用件数 (A)	サービス 収入額(B)	利用件数 (C)	サービス 収入額(D)	利用件数 (E)	(E)/(C)	サービス 収入額(F)	(F)/(D)
直 営 分	5,428	23,954	5,223	23,128	205	3.9	826	3.6
委 託 分	1,006	4,462	960	4,300	46	4.8	162	3.8
合 計	6,434	28,416	6,183	27,428	251	4.1	988	3.6

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 750,909 千円、歳出決算額 750,362 千円で、歳入歳出差引額 547 千円は翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
令和 2 年度	760,321	750,909	750,362	547	0	547
令和 元 年度	703,986	693,035	692,787	248	0	248
比 較 増 減	56,335	57,874	57,575	299	0	299
増 減 率	8.0	8.4	8.3		—	

ア 歳 入

(単位 千円、%)

款	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 決算額の 増 減
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比			
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	537,413	539,944	536,991	99.9	99.5	71.5	177	2,776	-422
2 使 用 料 及 び 手 数 料	190	55	55	28.9	100.0	0.0	0	0	-135
3 繰 入 金	184,341	182,343	182,343	98.9	100.0	24.3	0	0	-1,998
4 繰 越 金	249	248	248	99.6	100.0	0.0	0	0	-1
5 諸 収 入	38,128	31,272	31,272	82.0	100.0	4.2	0	0	-6,856
計	760,321	753,862	750,909	98.8	99.6	100.0	177	2,776	-9,412

歳入決算額 750,909 千円は、予算額 760,321 千円に対し 9,412 千円 (1.2%) の減である。

収入率は、予算額に対し 98.8%、調定額に対し 99.6% である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 536,991 千円、繰入金の保険基盤安定繰入金 152,310 千円等である。なお、決算額には過誤納金還付未済額 989 千円 (後期高齢者医療保険料) が含まれている。

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和２年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	536,991	71.5	495,750	71.5	41,241	8.3
2 使用料及び手数料	55	0.0	66	0.0	-11	-16.7
3 繰 入 金	182,343	24.3	167,269	24.1	15,074	9.0
4 繰 越 金	248	0.0	837	0.1	-589	-70.4
5 諸 収 入	31,272	4.2	29,113	4.2	2,159	7.4
計	750,909	100.0	693,035	100.0	57,874	8.4

決算額750,909千円は、前年度決算額693,035千円に比べ、57,874千円(8.4%)の増である。これは、繰越金等で減となったが、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等で増となったことによるものである。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 2 年度	現 年 分	536,931	536,391	0	540	99.9
	滞 納 繰 越 分	3,013	600	177	2,236	19.9
	計	539,944	536,991	177	2,776	99.5
令和 元 年度	現 年 分	496,195	495,411	0	784	99.8
	滞 納 繰 越 分	2,353	339	590	1,424	14.4
	計	498,548	495,750	590	2,208	99.4
前 対 年 度 比	現 年 分	40,736	40,980	0	-244	
	滞 納 繰 越 分	660	261	-413	812	
	計	41,396	41,241	-413	568	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は、99.5%で、前年度に比べ0.1ポイントの増である。不納欠損額は177千円(25件)で、前年度590千円に比べ413千円(70.0%)の減、収入未済額2,776千円は前年度2,208千円に比べ、568千円(25.7%)の増となっている。

イ 歳 出

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	61,397	54,521	7.3	88.8	0	6,876
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	696,774	694,753	92.6	99.7	0	2,021
3 諸 支 出 金	2,150	1,088	0.1	50.6	0	1,062
計	760,321	750,362	100.0	98.7	0	9,959

歳出決算額750,362千円は、予算額760,321千円に対し98.7%の執行率である。

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の689,014千円などである。

歳出の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	54,521	7.3	42,647	6.2	11,874	27.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	694,753	92.6	649,613	93.8	45,140	6.9
3 諸 支 出 金	1,088	0.1	527	0.1	561	106.5
計	750,362	100.0	692,787	100.0	57,575	8.3

決算額750,362千円は、前年度決算額692,787千円に比べ、57,575千円(8.3%)の増である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金等の増によるものである。

ウ 被保険者数

後期高齢者医療の被保険者数は、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
75歳以上	9,161	9,254	-93	-1.0
65歳～74歳	350	344	6	1.7
計	9,511	9,598	-87	-0.9

(注) 65歳～74歳は、一定の障害があり広域連合の認定を受けた者

別表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 年 度 別

自 平成30年度 至 令和2年度

区 分		予 算 現 額	歳 入								
			調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	
			金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	金 額	指数	予算現額 に対する 比 %	調定額 に対する比%	金 額	指数
一 般 会 計	30	23,137,673	23,212,129	100.0	100.3	22,633,803	100.0	97.8	97.5	10,594	100.0
	元	26,357,687	25,302,419	109.0	96.0	24,152,786	106.7	91.6	95.5	8,551	80.7
	2	33,248,809	32,024,399	138.0	96.3	30,199,028	133.4	90.8	94.3	5,311	50.1
国民健康保険	30	5,039,969	4,929,648	100.0	97.8	4,806,966	100.0	95.4	97.5	7,747	100.0
	元	4,905,668	4,831,004	98.0	98.5	4,713,270	98.1	96.1	97.6	5,406	69.8
	2	4,770,174	4,666,371	94.7	97.8	4,547,587	94.6	95.3	97.5	3,895	50.3
育 英 資 金	30	14,906	15,367	100.0	103.1	15,367	100.0	103.1	100.0	0	—
	元	11,538	11,464	74.6	99.4	11,464	74.6	99.4	100.0	0	—
	2	9,230	9,302	60.5	100.8	9,302	60.5	100.8	100.0	0	—
下 水 道	30	2,198,662	1,954,609	100.0	88.9	1,703,756	100.0	77.5	87.2	134	100.0
	元	2,085,778	2,018,914	103.3	96.8	1,896,697	111.3	90.9	93.9	128	95.5
	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介 護 保 険 保険事業勘定	30	5,898,961	5,961,323	100.0	101.1	5,943,651	100.0	100.8	99.7	4,293	100.0
	元	6,032,139	6,006,478	100.8	99.6	5,990,178	100.8	99.3	99.7	4,148	96.6
	2	6,007,399	5,945,582	99.7	99.0	5,932,457	99.8	98.8	99.8	2,610	60.8
介 護 保 険 介護サービス 事業勘定	30	25,066	22,679	100.0	90.5	22,679	100.0	90.5	100.0	0	—
	元	23,296	21,294	93.9	91.4	21,294	93.9	91.4	100.0	0	—
	2	26,828	23,935	105.5	89.2	23,935	105.5	89.2	100.0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	30	718,540	706,310	100.0	98.3	704,588	100.0	98.1	99.8	89	100.0
	元	703,986	695,833	98.5	98.8	693,035	98.4	98.4	99.6	590	662.9
	2	760,321	753,862	106.7	99.2	750,909	106.6	98.8	99.6	177	198.9
合 計	30	37,033,777	36,802,065	100.0	99.4	35,830,810	100.0	96.8	97.4	22,857	100.0
	元	40,120,092	38,887,406	105.7	96.9	37,478,724	104.6	93.4	96.4	18,823	82.4
	2	44,822,761	43,423,451	118.0	96.9	41,463,218	115.7	92.5	95.5	11,993	52.5

歳入・歳出比較表

(単位 千円)

				歳 出			翌年度 繰越額			歳入歳出 差引残高
収 入 未 済 額			予算現額 に対する 決算額の 増 減	決 算 額				不 用 額		
金 額	指 数	調定額 に対する 比%		金 額	指数	予算現額 に対する 比 %		金 額	予算現額 に対する 比 %	
567,732	100.0	2.4	-503,870	21,722,420	100.0	93.9	586,750	828,503	3.6	911,383
1,141,082	201.0	4.5	-2,204,901	23,136,253	106.5	87.8	2,246,279	975,155	3.7	1,016,533
1,820,060	320.6	5.7	-3,049,781	29,063,915	133.8	87.4	2,746,505	1,438,389	4.3	1,135,113
114,935	100.0	2.3	-233,003	4,791,065	100.0	95.1	0	248,904	4.9	15,901
112,328	97.7	2.3	-192,398	4,670,470	97.5	95.2	0	235,198	4.8	42,800
114,889	100.0	2.5	-222,587	4,488,158	93.7	94.1	0	282,016	5.9	59,429
0	100.0	0.0	461	14,328	100.0	96.1	0	578	3.9	1,039
0	0.0	0.0	-74	10,967	76.5	95.1	0	571	4.9	497
0	0.0	0.0	72	8,661	60.4	93.8	0	569	6.2	641
250,719	100.0	12.8	-494,906	1,699,776	100.0	77.3	449,914	48,972	2.2	3,980
122,089	48.7	6.0	-189,081	1,884,122	110.8	90.3	101,133	100,523	4.8	12,575
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,379	100.0	0.2	44,690	5,724,953	100.0	97.1	5,351	168,657	2.9	218,698
12,152	90.8	0.2	-41,961	5,943,285	103.8	98.5	0	88,854	1.5	46,893
10,515	78.6	0.2	-74,942	5,852,613	102.2	97.4	0	154,786	2.6	79,844
0	—	—	-2,387	22,679	100.0	90.5	0	2,387	9.5	0
0	—	—	-2,002	21,294	93.9	91.4	0	2,002	8.6	0
0	—	—	-2,893	23,935	105.5	89.2	0	2,893	10.8	0
1,633	100.0	0.2	-13,952	703,751	100.0	97.9	0	14,789	2.1	837
2,208	135.2	0.3	-10,951	692,787	98.4	98.4	0	11,199	1.6	248
2,776	170.0	0.4	-9,412	750,362	106.6	98.7	0	9,959	1.3	547
948,398	100.0	2.6	-1,202,967	34,678,972	100.0	93.6	1,042,015	1,312,790	3.5	1,151,838
1,389,859	146.5	3.6	-2,641,368	36,359,178	104.8	90.6	2,347,412	1,413,502	3.5	1,119,546
1,948,240	205.4	4.5	-3,359,543	40,187,644	115.9	89.7	2,746,505	1,888,612	4.2	1,275,574

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 内			決 算 年 度 末 現 在 高
				増加 A	減少 B	差引 (A-B)	
公有財産							
土 地		m ²	1, 804, 398. 60	2, 595. 38	69, 217. 44	-66, 622. 06	1, 737, 776. 54
建 物		m ²	232, 532. 87	257. 87	21, 094. 44	-20, 836. 57	211, 696. 30
山 林 (所有)		m ²	73, 420. 00	0. 00	0. 00	0. 00	73, 420. 00
山 林 (分収)		m ²	355, 216. 00	0. 00	0. 00	0. 00	355, 216. 00
有価証券		千円	28, 660	0	0	0	28, 660
出資による権利		千円	611, 383	5, 000	3	4, 997	616, 380
物品 (5 0 万円以上)							
自動車ほか		点	669	105	13	92	761
債 権		千円	318, 606	2, 970	13, 721	-10, 751	307, 855
育英資金貸付金		千円	45, 030	2, 970	8, 725	-5, 755	39, 275
高齢者・障害者住宅整備資金 貸付金		千円	1, 139	0	378	-378	761
市民税特別徴収翌年度徴収分		千円	272, 437	0	4, 618	-4, 618	267, 819
基 金		千円	7, 563, 463	678, 975	1, 152, 731	-473, 756	7, 089, 707
財政調整基金	預 金	千円	2, 631, 638	250, 764	400, 003	-149, 239	2, 482, 399
	債 権	千円	100, 000	0	0	0	100, 000
	貸付金	千円	0	3	0	3	3
減債基金	預 金	千円	1, 213, 611	128	200, 051	-199, 923	1, 013, 688
	貸付金	千円	0	51	0	51	51
国民健康保険事業 財政調整基金		千円	616, 337	25, 633	111, 596	-85, 963	530, 374
社会福祉事業 振興基金	預 金	千円	143, 643	7, 148	104, 079	-96, 931	46, 712
	債 権	千円	0	99, 766	144	99, 622	99, 622
教育文化 振興基金		千円	1, 358, 301	58, 988	152, 362	-93, 374	1, 264, 927
「安部」人づ くり基金	預 金	千円	12, 174	201	663	-462	11, 712
	債 権	千円	100, 000	0	0	0	100, 000
水産業振興基金		千円	3, 376	0	0	0	3, 376
スポーツ振興基金		千円	44, 117	24, 697	14, 000	10, 697	54, 814
ふるさとづくり基金		千円	598, 215	157, 489	145, 641	11, 848	610, 063

ぶり奨学基金	千円	26,473	10,444	692	9,752	36,225
地域農業振興基金	千円	38,829	501	500	1	38,830
育英基金	千円	39,651	8,436	0	8,436	48,087
介護給付費準備基金	千円	637,098	1,272	23,000	-21,728	615,370
森林環境譲与税基金	千円	—	8,554	0	8,554	8,554
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給等基金	千円	—	24,900	0	24,900	24,900

(1) 公有財産（同一施設の区分変更による増減は省略）

ア 土 地

年度末現在高は1,737,776.54㎡で、年度内増加面積は2,595.38㎡、減少面積は69,217.44㎡であり、前年度末現在高に対して66,622.06㎡減少している。減少の主なものは、氷見市環境浄化センター47,211.00㎡、白川地区処理施設12,544.66㎡などであり、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

		(単位　㎡)	
【増　　加】	2, 595. 38	【減　　少】	69, 217. 44
消防南部出張所用地	2, 084. 99	氷見市環境浄化センター	47, 211. 00
氷見市危険老朽空き家対策事業	115. 07	第 1 揚水機場	600. 00
法定外公共物（3 件）	395. 32	小境浄化センター	1, 449. 00
		白川地区処理施設	12, 544. 66
		十二町地区農業集落排水処理施設	2, 204. 00
		速川地区処理場	2, 537. 00
		放流渠用地（公共下水道）	89. 46
		放流渠立坑用地（公共下水道）	35. 21
		北部都市下水路ポンプ場	801. 79
		堀田市有地（寺飯久保営農組合貸付地）	1, 350. 00
		法定外公共物売却分（3 件）	395. 32

イ 建 物

年度末現在高は211,696.30㎡であり、年度内増加面積は257.87㎡、減少面積は21,094.44㎡であり、前年度末現在高に対して20,836.57㎡減少している。減少した主なものは氷見市環境浄化センター18,014.17㎡などであり、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことによるものである。

(単位 m²)

【増 加】		257.87	【減 少】	21,094.44
西の杜学園（前期課程 6年）9分の6 増築増床分		129.50	大浦市営住宅 19棟解体	646.00
西の杜学園（後期課程 3年）9分の3 増築増床分		64.83	氷見市環境浄化センター	18,014.17
まちなか回遊促進モビリティ格納庫（伊勢大町）		31.77	第1揚水機場	620.04
まちなか回遊促進モビリティ格納庫（北大町）		31.77	小境浄化センター	247.70
			白川地区処理施設	117.12
			十二町地区農業集落排水処理施設	848.40
			速川地区処理場	601.01

ウ 山 林

年度末現在高は428,636.00m²で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

エ 有価証券

年度末現在高は28,660千円で、増減はなく、前年度末現在高と同様である。

オ 出資による権利

年度末現在高は616,380千円で、前年度末現在高に対して4,997千円増加している。

(単位 千円)

【増 加】		5,000	【減 少】	3
氷見ふるさとエネルギー（株）出資金		5,000	富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金	3

(2) 物 品

年度末現在高は761点で、年度内増加は105点、減少は13点であり前年度末現在高に対して92点増加している。

(単位 点)

【増 加】		105	【減 少】	13
机類		2	雑品類	2
雑品類		1	電子計算機用器具類	1
電子計算機用器具類		1	機械器具類	1
機械器具類		6	光学・通信・拡声器具類	3
施設・家庭用品類		17	車両運搬具類	4
車両運搬具類		8	医療器具類	1
医療器具類		3	教材用器具類	1
運動用品遊具類		9		
事務機器類		1		
給食用調理用具類		57		

(3) 債 権

年度末現在高は307,855千円で、年度内増加額は2,970千円、減少額は13,721千円であり、前年度末現在高に対して10,751千円減少している。

その内訳は、年度内貸付金(増)として2,970千円(育英資金貸付金)と償還金(減)として9,103千円(育英資金貸付金ほか1件)の差し引き6,133千円の減、市民税特別徴収翌年度徴収分(前年度と比べ)4,618千円の減である。

なお、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、同事業の債権は除いている。

(4) 基 金

年度末現在高は7,089,707千円で、年度内増加額は678,975千円、減少額は1,152,731千円で前年度末現在高に対して473,756千円減少している。

前年度末現在高に対し、決算年度内の増減(差引)が増加した基金は、社会福祉事業振興基金2,691千円、スポーツ振興基金10,697千円、ふるさとづくり基金11,848千円、ぶり奨学基金9,752千円、地域農業振興基金1千円、育英基金8,436千円のほか、新たに創設された森林環境譲与税基金8,554千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金24,900千円である。また、決算年度内の増減額(差引)が減少した基金は、財政調整基金149,236千円、減債基金199,872千円、国民健康保険事業財政調整基金85,963千円、教育文化振興基金93,374千円、「安部」人づくり基金462千円、介護給付費準備基金21,728千円である。

5 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、一般会計および特別会計の決算は大きな影響を受けた。

決算総額は、歳入41,463,218千円、歳出40,187,644千円となり、前年度と比較すると歳入で3,984,494千円、歳出で3,828,466千円のそれぞれ増となっている。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は、1,275,574千円となり、この差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計982,386千円、特別会計140,461千円で、合計1,122,847千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入は30,199,028千円であり、前年度と比較すると6,046,242千円の増となっている。これは、主に市税、諸収入が減となったものの、国庫支出金、市債が増となったことによるものである。

一方、歳出は29,063,915千円であり、前年度と比較すると5,927,662千円の増となっている。これは主に災害復旧費、土木費が減となったものの、総務費、教育費が増となったことによるものである。

特別会計の決算状況は、4会計の決算総額で歳入11,264,190千円、歳出11,123,729千円となり、前年度と比較すると歳入で2,061,748千円、歳出で2,099,196千円のそれぞれ減となっている。これは、下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことによるものである。

主な財務分析指標を見ると、財政力指数（3年間の平均）は前年度に比して0.01ポイント上昇の0.48となり、実質公債費比率は前年度に比して0.1ポイント上昇の11.3%となっている。経常一般財源比率は97.0%で、この比率が100%を超えるほど一般財源に余裕があることを示すが、前年度の100.9%に比べて3.9ポイント下回った。また、経常収支比率は、前年度に比して0.9ポイント減の88.0%となったものの、一般的に財政構造の弾力性が失われつつあるとされる80%を超えて推移しており、硬直化の進行に今後も注視していく必要がある。

収入未済額は、次年度以降に収入が確実となる国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと一般会計では348,386千円であり、前年度に比して97,763千円の増となっている。収入未済額の主なものは、市税の324,886千円で、前年度と比較すると87,404千円増加した。その要因は、コロナ禍で事業の休止や縮減、収入の減少などにより納付が困難になったことや、1年間徴収を猶予する特例制度が設けられ

たことなどによる。市税収入率は、対前年度比１．７ポイント減の９４．０％となっており、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度を下回った。特に滞納繰越分の収入率１４．９％は、前年度の１７．７％より２．８ポイント下がっている。

また、特別会計の収入未済額は１２８，１８０千円であり、前年度に比して６７，１０９千円の大幅減となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険税１１４，８８９千円、介護保険料１０，５１５千円であり、ここでも下水道事業の公営企業会計への移行が影響している。

収入未済額の縮減には、これまでも鋭意取り組まれているところであるが、大型投資が続く本市の財政運営はますます厳しくなると予想されることから、さらに効率的・効果的な債権管理に努めていただきたい。

当年度は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、市民の暮らしを守り、地域経済を支え、アフターコロナをも見据えた多様な事業が執り行われた。同交付金の充てられた事業として、休業要請等に応じた事業者に対する協力金や市独自の子育て世帯給付金の支給、消費喚起に向けたプレミアム付ひみき商品券の販売など、緊急性のある事業が多数を占めている。しかしながら、生活に困窮している市民や、事業の継続と雇用の維持に苦慮している事業者が多くいる中、なぜ今実施する必要があるのか理解し難い事業も見受けられた。

さらに、同交付金の決算額は８８８，３３６千円で、調定額１，１１２，６２０千円に対し収入率は７９．８％となっており、収入未済額２２４，２８４千円については、令和３年度へ繰越している。国の第３次補正予算に係る事業については、令和３年３月に予算措置されたことから繰越しとなるのは致し方ないと理解するものの、本来、コロナ対策にはスピード感を持った対応が求められているはずである。新型コロナという未曾有の危機に直面し、社会状況も刻々と変化する中、限られた財源を有効に活用して機動的な予算編成を行い、支援を必要とする人に必要とするタイミングで、柔軟かつ効率的に事業を執行するよう望むものである。

市税の収入決算額は５，１５９，４７３千円で、前年度に比べ３２０，５１６千円の減収となり、令和３年度の予算額は４，７３６，７３６千円で、当年度決算額よりさらに４２２，７３７千円の減収を見込んでいる。これは、景気の悪化に加え、中小事業者への固定資産税の軽減措置等によるものであるが、新型コロナの収束が見通せない現状では、今後も急激な税収の改善は見込めない。

また、令和２年国勢調査の速報によると、本市の人口は４３，９９５人で、前回平成２７年の４７，９９２人に比べ３，９９７人減少した。第２期氷見市人口ビジョンでは、この先も人口減少に歯止めがかからず、次回令和７年の国勢調査では、さらに７．６％

の減少率を見込んでいる。人口減少は普通交付税の減額に直結し、地方交付税に依存している本市にとっては大きな痛手となる。

財政基盤が脆弱な本市では、借入額の7割が交付税措置される過疎対策債を活用して、現在建設中の氷見市芸術文化館の整備など多くの事業が進められている。過疎対策債の事業への充当率は100%であることから、借入れ時点で財政的負担は生じないが、当然のことながら残りの3割は市の負担で償還していかなければならず、将来へその負担を先送りしていることに違いはない。これらの償還が始まる令和6年度から約10年間は、普通交付税がさらに減額となる時期と重なり、加えて多額の施設維持管理費が発生するなど、財政運営が極めて厳しくなると想定される。

令和2年12月の氷見市中長期財政見通しでは、公債費の増額等による収支不足分を人件費の削減や財政調整基金、減債基金などの基金を取り崩すことで補てんしている。この見通しでは、令和11年度の財政調整基金残高は12.4億円で、一般的に適正とされる標準財政規模の10%を辛うじて保持しているものの、公債費が毎年増加しているにもかかわらず、減債基金は1.1億円にまで減少しており、他の特定目的基金も厳しい状況にある。

この後も、氷見まちなかグランドデザインで示された（仮称）ひみ発見館や（仮称）氷見まんが広場等の大型施設の整備を見込んでいるほか、公立認定こども園、朝日山公園展望台や連絡道などの整備を計画している。過疎対策債等を借り入れし、基金を取り崩しながらこれらの大型の投資的事業を進めることは、近い将来、本市に大きなリスクをもたらすことにならないかと危惧する。

現下のコロナ禍はもちろん、近年、全国各地で発生している災害においても、財政調整基金等の基金による備えの重要性は立証されたはずである。グランドデザインありきではなく、これらの事業の必要性や妥当性を再度見直し、本市の未来のために何を残すべきかを今一度考えていただきたい。

令和2年4月1日現在の職員数は、正規職員414人、非正規職員113人の合計527人であった。現行の氷見市行政改革プランでは、令和4年度から令和9年度にかけて段階的に職員数を500人以下に減らし、単年度で5.8億円の人件費を削減することとしている。今後の人口減少を勘案し、人口規模や行政サービスの必要量に見合った職員数とのことであるが、果たして実際に業務量が減ってきているのか甚だ疑問である。

令和2年度の一般職員の時間外勤務時間数の合計をみると、前年度に比べ3,591時間増の29,896時間で、規定されている時間外勤務の上限時間を超えるケースが4部署において確認された。特に当年度は新型コロナウイルスへの対応があったとはいえ、事務の複雑化・多様化等により業務量は増えているように感じられる。また、総務

省の類似団体別職員数の状況においても、本市の職員数は全国平均を下回っている。事業の見直しや業務内容の改善が進まない中で職員数を減らすことには限界があり、職員への負担が増すばかりでなく、市民サービスの低下へと繋がりがかねない。最近頻発する災害への対応や新型コロナウイルス対策を鑑みるに、マンパワーと機動力が必要とされる部署においては、さらに職員を増員するという選択もあるのではないかと考える。これまでの人件費削減ありきの計画を見直す時期にきており、業務量に見合った適正な定員管理を望むものである。

会計年度任用職員制度の導入や再任用職員への移行が行われたことにより、当年度の総職員数に占める正規職員の割合は79%となり、前年度の74%を5ポイント上回った。しかしながら、依然として正規職員の割合は低く、代わって会計年度任用職員は、業務内容が広範囲にわたり、業務量も増えているにもかかわらず、基礎的な職員研修を十分に受けないまま実務に追われているように見受けられる。

定例監査における指導のうち、多くは文書管理や契約事務など基礎的な事務の不備についてである。職員数の削減が進められる中で、本来、職場において若手職員や会計年度任用職員を指導し人材を育成する立場の職員が、多忙を理由にその大切な職務を果たすことができない現状がうかがえる。今後は、職場での人材育成の重要性を再認識し、有効に機能するための職場内の風土づくり、人員配置に配慮していただきたい。

公共施設の老朽化とその維持管理が全国的に問題となる中、令和2年3月に策定された氷見市公共施設個別施設計画では、働く婦人の家、造形芸術センター及び中央公民館の機能を、令和4年秋に開館予定の氷見市芸術文化館に移転するとの方針が示された。

これらの文化活動施設は約90の講座、サークルが活動しており、これまで市民の多種多様な文化活動を支える拠点施設として、多くの市民に利用され、その機能を十分に発揮してきた。氷見市芸術文化館が地域に根差した文化活動のよりどころとなり、市民を心豊かにするまちづくりの拠点となるためにも、これまで地道に築かれてきた自主的・文化的活動の取り組みの芽をつぶすことなく、さらに推し進めていただくよう強く要望する。

人口減少の進展と急速な少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大という未だかつてない深刻な課題に直面している。こうした状況の中、将来にわたり持続的・安定的な市民サービスを提供しなければならないが、本市の中長期的な財政状況はますます厳しくなるものと想定される。今後は、揺るぎない財政基盤の確立に向け、強い危機感をもって行財政運営に取り組まれない。